

イスラエル経済月報（2023年11月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 友澤 孝規）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標	13
1. 経済成長率（GDP）	
2. 物品貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係	18
ハイテク ハイテクはイスラエル経済を救うか？	
ハイテク イスラエルのハイテク企業への投資を奨励する政府の新プログラム	
ハイテク イスラエルにおけるメンタルヘルス・イノベーションのマッピング	
スタートアップ 11月に資金調達したイスラエル・ハイテクスタートアップ	
対パ°レシ 危険な離脱:パレスチナはイスラエル市場に代わる経済的選択肢を持たない	
対パ°レシ イスラエルとハマスの戦争:ガザの天然ガス田はどうなる？	
対サジ° イスラエルとハマスの戦争でサウジとの国交正常化が近づく	
対露 イスラエルはプーチンの道具のひとつに過ぎなかった	
戦争 ZIM社、紅海とアラビア海から船を迂回させる	
戦争 ハマスとの戦争で1日10億NISのコスト、過去の紛争より経済に打撃	
戦争 アイアンビーム・レーザー防衛システム、予想より早く運用開始へ	
戦争 中東で電子戦が急増する中、世界の航空は困難に直面している	
戦争 テレグラムのハマス・チャンネルが急増	
戦争 ハマスとヒズボラの資金源と闘うイスラエルの新たな暗号通過戦線にトロンが登場	
財政 予算の争点は何なのか？	
日本-イスラエル 経済関係	61
戦争 日本、チェコ、スタバ：思いがけないイスラエル支援のデモンストレーション	
戦争 サン電子、イスラエルへの寄付を発表	
サイバ° 丸紅、SILVERFORT社のITDRソリューションの販売開始	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	66
ヘルスカ° MIXIII（2024年3月5-6日、エルサレム）	
観光 IMTM2024（2024年4月3-4日、テルアビブ）	
サイバ° CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV（2024年4月8-10日、テルアビブ）	
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ）	68
車 オートモーティブワールド内パビリオン(2024年1月24~26日、東京ビッグサイト)	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 空港公団のデータによると、昨年10月の空港旅客数は前年同期比で41%減少、117万4470人となったとの報道。外資系の航空会社は足下5社のみ運航。
- 1日 欧州の航空規制当局は、戦争を懸念してイスラエルの空域への進入を避けるよう航空会社に警告していたが、その有効期限を12月8日まで延長。
- 1日 イスラエル政府は、農業に従事する5000人の外国人労働者の即時入国を認めることを承認。労働者を仲介する許可を持つ民間が募集し、イスラエルに招聘する。
- 1日 格付会社S&Pは、国営水道会社メコロットの信用格付けをトリプルA（高格付け、見通し安定）に据え置き。戦争は同社の収益予測に重大な影響を与えないと判断。
- 1日 スモトリッチ財務大臣は、主催したメディア向けイベントで、“我々は5%の赤字の基準を突破することはない、責任ある行動をとる”と発言。
- 1日 開戦以来の新規失業者数は急上昇を続けており、昨月末の49,000人から1日には55,100人と、1日で約6,000人の失業者が増加した。
- 2日 クネセット本会議は、戦争によって企業や市民に生じた間接的損害に対応するための財務省の法案を第一読会で承認した。
- 2日 アルジャジーラのイスラエル支局の閉鎖についての議論が行われていたところ、政治上、安全保障上の観点から、閉鎖は見送られることとなった由。
- 2日 農業分野の外国人労働者5千人受け入れを承認。約3万人の外国農業労働者のうち7,800人が出国し、約2万人のパレスチナ人が当地入域不可となったことが背景。
- 2日 税務当局は、ガザ付近の住民に対する支援金の申請期限を12月15日まで延長することを決定。助成金額は、1人あたりNIS 1,000、1家族あたりNIS 5,000まで。
- 2日 世界中のVCが、インパクト投資のための緊急ファンドIron Nationの立ち上げを発表。目的は、初期段階にある当地スタートアップの継続性を確保すること。
- 2日 ノルウェージャンクルーズがイスラエルへのクルーズのキャンセルを発表。数日前には、ロイヤル・カリビアンが同様にクルーズのキャンセルを発表した。
- 2日 イスラエル鉄道プロジェクトを管理する建設会社、Ben Shitrit Eli社とTamar Construction社は、同社再生のための手続き開始命令を求める請求書を提出。
- 2日 電力庁は、イスラエルで初めて、北部、アラバ、ヘベル・トクマ地域（ガザ周辺）に約900MWの蓄電施設を建設するための競争手続きを発表。
- 2日 イスラエルでは10月、11,777台の新車が納車されたとの由。9月に行われた18,119台の納車より34%減少した。
- 3日 上川外務大臣がイスラエルを訪問。ヘルツォグ大統領表敬、コーヘン外務大臣との会談、犠牲者・人質家族との面談を実施。
- 3日 ブリンケン米國務長官が10月16日以来、3度目の当地訪問。ヘルツォグ大統領、ネタニヤフ首相、戦時内閣メンバー、ラピード野党第一党党首と面会。
- 3日 ハイテク産業の採用募集数は、戦争開始前と比較すると70%減少との由。戦争開始後に一度完全凍結されたが、ハイテク産業は徐々に従業員募集を再開している。

- 3日 世界中で反ユダヤ主義が台頭しているとして、NSCはと外務省は共同でイスラエル国民に対し、特にアラブ諸国、中東等の国々への海外渡航を再考するよう促した。
- 4日 建設業界にパレスチナ人労働者がいなくなると、外国人労働者の賃金は20%跳ね上がるとの報道。建設業界は戦争勃発により、人手不足に陥っている。
- 5日 Palo Alto Networksは、企業向けブラウザを開発する当地サイバー企業 Talon Cyber Security を買収すると発表。買収額は約6億2500万ドルと見られている。
- 5日 電力庁はイスラエル電力公社に対し、長期にわたる戦闘に備え、国内発電所で使用するディーゼル燃料を直ちに約6億NISで購入するよう指示。
- 5日 当地の主要企業200社で構成されるフォーラムは、政府に経済援助計画を直ちに実行し、当地裁量資金を戦争努力と戦災企業救済以外の目的に使用しないよう要求。
- 5日 スモトリッチ財務大臣は、土壇場で、ガソリンの減税期間を11月16日まで延長する命令に署名。減税なしでは1リットルあたり70セント値上がりとの由。
- 5日 スリランカからの労働者の迅速な受入れに関する協定が締結。農業部門における雇用プロセスおよび看護部門における労働者の継続的な受入れを促進する。
- 5日 野党連合は、戦争に貢献しない政府省庁（情報省、地域協力省、ユダヤ伝統省、遺産省、入植省、女性の地位向上省、ユダヤ人 Identity 局）を廃止する法案を提出。
- 6日 ブルガリア首相がイスラエルを訪問し、ネタニヤフ首相と会談。なお、ブルガリアからは副首相兼外相もイスラエルを訪問しており、コーヘン外相と会談。
- 6日 オハナ・クネセット議長は、NATO 議会議長などをガザ地区周辺の被害コミュニティに案内。
- 6日 イスラエルはスリランカとの間で、1万人のスリランカ人農業労働者を直ちに雇用できるようにする協定に署名。
- 6日 サイバー企業 Palo Alto Networks が、イランに関連する攻撃者グループが当地の教育機関やテック企業に対して一連のサイバー攻撃を行っているとの調査を発表。
- 6日 政府は戦争下において、国家サイバーシステムの権限を拡大し、サイバー攻撃時に特定の企業に拘束力のある指示を出す権限を与える緊急規則を策定中との報道。
- 6日 イスラエル中央銀行は、戦争の影響を受けた企業を支援する目的で、小規模・零細企業向けに最大100億NISの信用供与を促進するプログラムを発表。
- 6日 当地アーベル内務大臣は、在イスラエル・スリランカ大使と、イスラエルが1万人のスリランカ人農業労働者を直ちに雇用できるようにする協定に署名。
- 6日 投資会社 Arieli Capital は、戦争で影響を受けたイスラエル南部のスタートアップに500万NIS投資するため、Southern Starlight Initiative を立ち上げたと発表。
- 6日 投資会社 Good Company は、戦争で影響を受けているエコシステムを支援するため、AIを活用して投資家と企業をつなぐ Israel Tech MatchMaker を発表。
- 6日 キプロスの航空会社 TUS Airways は、渡航停止を発表。保険会社がイスラエルへのフライトに対する戦争リスクの補償を停止していることが背景。
- 6日 国家インフラ委員会は、当地主要都市のエルサレム、テルアビブ、ハイファ、ベルシェバを最高時速250キロの高速鉄道で結ぶマスタープランの新たな段階を承認。
- 6日 レゲブ運輸大臣がエイラット市を訪問し、緊急時にベングリオン空港の完全な代替空港としてラモン空港を迅速に起動させる「銀の翼」作戦の万全の準備等を発表。

- 7日 ネタニヤフ首相は、7日夜ハマス等によるテロ攻撃から1か月の節目を迎えたことを踏まえ、質問を受け付けない形で演説を実施。
- 7日 トルコ議会は、イスラエルを支持する企業の製品を国内のレストランやカフェテリアなどから排除すると発表。コカ・コーラやネスレ製品が対象との由。
- 7日 メキシコのロペスオブラドル大統領は、ガザの戦闘を理由に当地との外交関係を断絶する可能性はないと声明しつつ、政治指導者らに事態の平和的解決を求めた。
- 7日 ガザよりエジプトの境界にあるラファ検問所からの退避者が増加し、少なくとも500人が検問所を通過。ほとんどが外国人や二重国籍者とその家族との由。
- 7日 労働者不足に苦しむ中央部の農民に対する補償要綱について財務省と農業省が交渉との報道。現在補償を受けるガザ地区・北部地帯から対象地域が拡大の可能性。
- 7日 イスラエル VC の Sarona Ventures が、米国の VC と共同で、戦争の影響を受けたスタートアップ向けに TechShield と呼ばれる資金提供活動の開始を発表。
- 8日 G7 外相会合が東京において開催され、ハマスのテロ攻撃を非難すると共にガザ地区の人道危機に対処するため戦闘休止を支持するなどとした共同声明を発表。
- 8日 移民・統合大臣は、イスラエルは来年、ユダヤ人移民（アリヤー）の大幅な増加に備えているとの声明。世界で反ユダヤ主義が増幅したことが背景。
- 8日 ハイファ港は、数万台の新車が売れずに蓄積された結果生じた自動車保管エリアの混雑に対処するため、6,000 台の駐車スペースを増設するとの報道。
- 8日 運輸省、財務省、NTA カンパニーは、グリーンラインの運営事業者 TMT グループとの契約更新を承認。同路線は 2028 年にホロンからテルアビブまで開通予定。
- 8日 中央統計局は 10 月にイスラエルに入国した観光客 9 万人のうち 72%が 10 月 7 日以前に到着と発表。7 日以降は主に外国人ジャーナリストなど。
- 8日 財務省の発表によると、過去 12 ヶ月間の累積赤字は、9 月 1.5%に対し、10 月は GDP の 2.6%に。昨年 10 月の 31 億 NIS が、今年 10 月は 229 億 NIS の赤字。
- 8日 クネセットでの議論を受け、人口庁は、主にモルドバ出身の外国人労働者で、ビザが 5 年で失効した労働者のイスラエルへの帰還を認める、新たな要綱を発表。
- 8日 クネセット財政委員会で、建設・インフラ業者も経済援助プログラムの一環で補償を受けられることが決定。他方、補償率は他産業の 22%に対して固定費の 15%。
- 8日 クネセットの本会議は、戦争で損害を受けた企業への 150 億 NIS 規模の補償要綱を第 2 読会と第 3 読会で承認。申請は 11 月 16 日から税務当局に提出できる。
- 8日 経済委員会は、カツツ観光大臣が提示した観光産業に対する特別支援要綱を審議し、ホテル・航空産業への特別要綱を 30 日以内に関係省庁間で協議すると決定。
- 8日 イスラエル国内におけるボランティア活動を包括的に調整する支援プラットフォーム Israel Rises が発足。様々な利害関係者を協調的かつ戦略的に結びつける。
- 8日 OurCrowd のジョン・メドベド CEO は、記者会見で、イスラエルのハイテク・セクターは、現在進行中の紛争において回復力を見せていると述べた。
- 8日 ネタニヤフ首相は、ヨルダン川西岸地区の入植者による暴力を珍しく非難する声明を発表した。米国からの圧力も背景にあったと報じられている。
- 8日 PLO 執行委員会事務局長は、イスラエルからの資金移転に関し、ガザ地区へ送金する税金分を差し引く決定が下されたことを受け、資金の受取りを拒否すると発表。

- 9日 現連立政権は、政府樹立時に合意された、超正統派のイエシバ、宗教シオニスト教育機関、入植地のための連合資金を戦費として手放すつもりがないとの報道。
- 9日 当地警察は、ハダシュ党（アラブ系）のバラケ元議員が親パレスチナの抗議活動を組織するなど世論を扇動し治安へ不安を与える可能性ありとして、同議員を拘束。
- 9日 農業省は、来月から4月まで、野菜、特にトマトの不足が予想されることを明らかにしたとの報道。国内のトマトの収穫の約70%はガザ地区付近で行われている。
- 9日 イスラエル電力公社は、Meshek Energy が支配する Dalia Energy が、Eshkol 発電所の再オークションで落札したと発表した。
- 9日 当地北部には約13万デュナムのオイル用オリーブの木があり、当地オリーブオイル生産の約50%を生産するが、多くが軍事封鎖地域となり収穫できないとの報道。
- 9日 航空データの管理・分析を行う国際企業 ForwardKeys が発表した調査によると、戦争開始以降、当地だけでなく中東発着の航空券販売が激減しているとの報道。
- 9日 レゲブ運輸大臣のイニシアティブにより、13日からエイラート近郊のラモン空港とベングリオン空港の間で、避難民や拉致被害者家族のための無料フライトを実施。
- 9日 MSC クルーズ・イスラエルの社員がボランティアとして、外国人労働者が少なくなると人手不足に困る農家を支援との報道。
- 9日 イスラエル中央銀行が発表した調査報告書によると、戦争により数千人の労働者が仕事を休んでいることで、推定で週に23億NIS、GDP年率約6%の損害との由。
- 9日 戦争開始以来、兵士と市民のために安息日の週末に運行されていた列車（南のベルシェバから北のナハリヤの間）が、運休されることになった。
- 9日 エル・アル航空は、証券取引所への報告において、2024年第1四半期にも業績にマイナスの影響が出る見込みであることを報告した。
- 9日 Yaron イスラエル中央銀行総裁は、ワシントンD.C.で開催されたIMFの年次研究会議に出席し、イスラエル経済に関する楽観的な見通しを発信。
- 9日 監視団体 HonestReporting 発表の報告書によると、ロイター、AP、CNN、NYタイムズのカメラマン等が10月7日、ハマスのテロリストに同行していたとの報道。
- 10日 当地マアリブの世論調査によれば、ガンツ無任所大臣（ハマハネ・ハムラフティ党）が次期首相にふさわしい者と回答した者の割合が、過去最高の52%に達した。
- 12日 財務省のローテンベルグ会計検査院長は、イスラエル中央銀行の割引融資プログラムを、戦争時に低利融資する国家保証基金の原資として利用するよう要求。
- 12日 当地政府は、建設業界に1万人の外国人労働者を受け入れるための要綱を審議。2023年末までに約8,500人の外国人労働者がイスラエルに到着する計画。
- 12日 戦争のため1ヶ月以上停止していたタマール・ガス田における生産について、エネルギー省から運営する各企業に対し、再開の可能性が伝えられた。
- 12日 Taavura に代わり George Horesh 氏率いるユニオングループが Eshkol 発電所の株式を20%~25%購入するとの報道。22億~22億5,000万NISの投資となる。
- 12日 ガザ周辺地域の復興と虐殺の生存者への援助を目的とした10億NISのうち、今年は金額の52%しか政府承認されないとの報道。支払が数ヶ月遅れる可能性がある。
- 12日 スモトリッチ財務大臣は、財務省内に反対されつつ10月の企業活動減少に対する全額政府補助金を支給等につきアシュドッドとベルシェバの企業への適用を提案。

- 12日 戦争開始後、新たに失業した人の数は、先週末の時点で 98.5 千人に。財務省は、新規失業者のコストは 12 億 NIS と評価。
- 12日 戦争開始により、米国ウォール街で取引されるイスラエルのハイテク株は大幅に下落したが、現在は値を回復させて安定しているとの報道。
- 12日 マイクロソフトは、Azure イスラエル・クラウド・リージョンを立ち上げ、そのデータセンター・インフラを全ユーザーが利用できるようにしたと発表。
- 12日 グーグルが、独自のチャットボットや AI アシスタントを作成したりする当地の AI スタートアップ Character.AI に数億ドル出資交渉中との報道。
- 13日 リクード党の閣僚と国会議員がネタニヤフ首相の不信任案を議論中と初めて報じられた。他方、ガantzは戦時中に首相を交代させるべきではないとする立場を表明。
- 13日 当地閣僚は、レバノン・ナスラッターがイスラエルとの戦争に関心がなくイランから行動指令がない限り、限定的な砲撃で満足するだろうと見積もっていると報道。
- 13日 当地の安全保障閣議は、レバノンに拠点を置くアル・マヤディーン（※親イランメディア）について、同メディアの番組とウェブサイトを開鎖する決定を承認した。
- 13日 国営海運会社 ZIM が戦争開始後に“戦争賦課金”を課したことについて、当地の製造者協会と商工会議所連盟は連名で運輸省に対して、当該賦課金の中止を要請。
- 13日 戦争勃発以来、不動産取引件数は、コロナ禍のロックダウン最盛期であった 2020 年 4 月よりも低い水準にまで激減していることが、財務省の報告で明らかに。
- 13日 当地大手 Teva と Royalty Pharma は Teva の抗精神病薬オランザピン LAI の臨床研究プログラムを加速する最大 1 億 2,500 万ドルの資金提供契約等の提携を発表。
- 13日 アゼルバイジャンは、12 億ドルでイスラエル防衛大手 IAI より対空・ミサイル防衛システム Barak MX を購入。対イラン用との報道。
- 13日 戦争が続く中、ドバイ・エアショーにおけるイスラエルの防衛産業大手 IAI とラファエルの展示ブースは空席となった。
- 13日 トルコはイスラエルに対して批判的な発言を行っているが、9 月の関税引下げもあり、当地の小売業者はトルコ産の新鮮な真鯛の輸入を増やしているとの報道。
- 13日 格付会社 S&P は、イスラエル経済に関する特別レポートを発表したが、財務省や中央銀行よりも悲観的な内容。今年・来年の一人当たりのマイナス成長を予測した。
- 13日 経済委員会は、戦争を背景として、オープン・バンキング改革に向けた金融情報サービス法施行を半年延期。銀行からノンバンクへの顧客情報受取りが可能となる。
- 13日 チップ大手 Nvidia と当地の量子技術企業 Classiq は、量子技術に基づく生命科学と医学分野でのアプリケーション開発に特化した初の研究センター設立を発表。
- 13日 中国企業 Sisram Medical の傘下にあるイスラエルのエネルギーベース美容医療機器企業 Alma Lasers は、日本に拠点を設立。アジア太平洋で 6 つ目となる。
- 14日 スモトリッチ財務大臣が、2023 年の予算変更案をネタニヤフ首相に提出。2023 年予算の迅速な修正、2024 年予算編成の開始を協議・合意した。
- 14日 人質となっている方々の家族は、18 日（土）にエルサレムの首相官邸前でデモを行うことを目指し、テルアビブからエルサレムに向けた行進を開始した。
- 14日 サンフランシスコで開催された APEC で米国イエレン財務長官は、当地の戦争による世界経済への影響は今のところ限定的だが紛争拡大の防止が重要である旨発言。

- 14日 カッツ・エネルギー大臣は、送配電網会社 Noga が提出した 170 億 NIS を超える 2023~2030 年までの送電網整備計画を承認。他方で、戦争で遅れる可能性も。
- 14日 イスラエル港湾会社は、ハイファ湾のシャビット停泊地における造船所の設計、建設、運営に関する入札を公表。オファーの提出は翌年 1 月 18 日までとなる。
- 14日 エールフランス-KLM は 12 月 18 日までテルアビブ便を運航停止継続と発表。外国資本の航空会社は、運行停止期間の延長を随時発表している。
- 14日 ガザ地区の通貨は主にシェケルであることから、戦争後は、ガザ地区に集まる多くの援助金の大部分がシェケルに換金されて、通貨高になる可能性が高いとの報道。
- 15日 ラピード野党第一党党首は、ネタニヤフ首相を弾劾し、リクード党から別の首相を擁立し、ネタニヤフ抜きの新政権の樹立を求めた。
- 15日 クネセト倫理委員会は、10 月 7 日のハマス等によるテロ攻撃に関して、虐殺の事実を否定したアラブ系政党の議員について、1 か月の停職処分とした。
- 15日 戦争における中国政府の立場と影響力を背景に、中国最大の EV メーカーの一つが、当地輸入業者への EV 割当数をほぼ半分に減らすことを決定したとの報道。
- 15日 クネセットの財務委員会は、ガザ周辺の復興に向けた予算 10 億シェケルのうち 4 億 7000 万シェケルの担当部局への送金を承認。
- 15日 財務委員会は、当地南部・北部に対する間接的な損害に対する 10 月分の補償規定と、ガザとの国境から 40 キロ以内位置するエリア等における補償などを承認。
- 15日 イスラエル中銀の特別調査は、戦争を踏まえた 2023 年予算の支出削減は不十分であり、連合資金など不必要な支出を減らす必要があると主張。
- 15日 約 2 週間前のトヨタの値上げに続き、現代自動車と三菱自動車も一部車種を値上げしているとの報道。
- 15日 クネセットの外国人労働者特別委員会で議論が行われ、運輸省は大型公共車両の運転手として雇用する目的で、約 3,500 人の外国人労働者を受け入れる方針との由。
- 15日 イスラエルの Marom Energy は、ネゲブ砂漠北部にある 4 つの再エネ施設から生産される電力の販売入札を開始する。
- 15日 アルコール飲料やスナック菓子の売上が劇的に増加していると食品宅配会社 Yango Deli が発表。ワインは 100%増、ビールは 40%増、クッキー類は 50%増との由。
- 16日 ボレル EU 外相が当地を訪問。コーヘン外相と会談し、南部のキブツ・ベエリを一緒に視察。また同日、アイルランド外相もコーヘン外相とともに同キブツを視察。
- 16日 エルサレム近傍の Tunnel チェックポイントにおいて、テロリスト 3 名による銃撃事件が発生し、イスラエル軍兵士 5 名負傷、1 名死亡。ハマスが犯行を自認。
- 16日 J.P.モルガンのエコノミストは、イスラエル政府の財政赤字が 2023 年と 2024 年の両方で GDP の約 4.5%に跳ね上がると予測し、赤字拡大のリスクを警告した。
- 16日 失業率の増加は緩やかになったが、採用率は 40%低下との報道。月初は 1 日平均 6,800 人の新規失業者が出ていたが、今週火曜日時点では 5,700 人となった。
- 16日 当地エネルギー大手 Energean は、カリシュ・ガス田からのガス生産は戦争の影響を受けていない旨を四半期報告書にて報告。
- 16日 ヨルダン外相が、UAE と共にイスラエルと進める予定であった水と再エネ電力の交換プロジェクトの基本合意書に調印しないと発言。COP28 で調印予定であった。

- 16日 気候や環境の分野に影響を与える宇宙分野のイノベーションを推進する当地企業 Creation-Space は、事業推進に向けて 100 万ドルを調達。
- 16日 イスラエルの大手通信会社 Pelephone は、携帯電話分野における eSIM ベースの国際ローミング・ソリューションを専門とする Roamability 社を買収。
- 16日 イスラエルの国営水道会社 Mekorot 社は、ネゲブ砂漠開発の一環としてミツペ・ラモン地区への送水量を数年で倍増させる新たな水開発・供給プロジェクトを開始。
- 16日 当地ガス開発会社 NewMed は原油価格下落を受け第 3 四半期の収益と純利益が減少と発表。UAE・ADNOC と英国 BP との同社株式 50%買収交渉は継続中と報告。
- 17日 ガラント国防大臣は、イスラエル中銀のヤロン総裁と会談し、イスラエル経済の将来はハマスに対する明確な勝利にかかっていると発言。
- 17日 マアリブ紙の世論調査では、ガantzのハマハネ・マムラフティ党が前回の調査から 2 議席増の 4 2 議席に達し、同党設立以来の最高を記録。リクード党は 1 7 議席。
- 19日 中央統計局の報告によると、求人数は 10 月 15 日の 11 万 4000 件から 11 月 7 日には 9 万 3000 件へと 18%減少。パレスチナ人入国禁止で、建築関連は上昇した。
- 19日 イスラエル中銀は、デジタル小切手の入金許容額の引上げや、クレジットカード決済市場への海外プレイヤーの導入評価など競争促進のための一連の措置を発表。
- 19日 紅海で日本郵船が運航していた自動車運搬船が、トルコからインドへの運行中、イエメンの反体制派フーシ派に、イスラエルへの攻撃としてハイジャックされた。
- 19日 海運大手 MSC カーゴは、イスラエルの農業を支援するため、当地アシュドッド港からロシアのノボロシースク港への直行便再開を発表。
- 19日 外国人労働者特別委員会のラビーボ委員長は、チャンドララムヤ駐当地タイ大使と会談し、退避した農業従事者の帰還と建設業界への労働者受入れについて議論。
- 19日 イスラエル財務省、戦争の中で資金を再配分するため、ディアスポラ問題・反ユダヤ主義対策省の閉鎖を勧告。閉鎖が検討されている 6 省のうちの 1 つとの由。
- 19日 当地ディッチャー農業大臣は、2024 年に要求されている生乳割当増量の 3 分の 1 (4500 万リットル) は、復興活動支援で、ガザ近辺の牛舎強化への割当を伝達。
- 19日 戦争を背景に装甲部隊の再増強が決定されるなか、イスラエル国防軍の戦車数百両を欧州に売却する契約が中止との報道。国内の増強に回される。
- 20日 バルト三国の一国ラトビアのリンケービッチ大統領がイスラエルを訪問し、ヘルツォグ大統領と会談。
- 20日 格付会社 Moody's は、イスラエル経済に関する年次報告書を発表。今後の格下げは、戦争の進展だけでなく、戦争中の経済運営にも影響されると発信。
- 20日 銀行詐欺やマネロンを特定・防止するためのソフトウェア開発の BioCatch 社は、最新のセカンダリー取引で評価額が 10 億ドルを超え、ユニコーン・クラブ入り。
- 20日 OECD が発表した気候危機とその影響に関する悲惨な報告書によると、イスラエルは、今後数十年間に気温上昇にさらされるリスクが最も高い国として第 3 位に。
- 20日 電力庁は、再エネの振興策として、屋根置き太陽光発電の所有者に支払う料金を最大 30%引き上げる。
- 20日 大韓航空、韓国とイスラエルとの間の直航便の運休延長を発表。2024 年 2 月 29 日まで同路線を運休するとしている。

- 20日 エチオピア航空が、エチオピアとイスラエルとの間の直行便を12月1日より再開すると発表。ヘルツォグ大統領は、外国の航空会社の再開を呼びかけている。
- 20日 外務省は、ハマスを支持しイスラエルを非難する声明を出していた南アフリカを指摘しつつ、駐在イスラエル大使をエルサレムに召還した。
- 20日 戦争でテルアビブの家賃が急落しているとの報道。テルアビブのアパート賃貸広告には最近ほとんど反応がなく、セキュリティルームの有無への質問くらいとの由。
- 20日 ウェブサイト・ホスティング会社 Signature-IT に対するサイバー攻撃により、e コマース・ウェブサイトを運営する約40社の活動が不能となった。
- 21日 Nvidia は、当地最高性能となるスーパーコンピューター「Israel-1」の初期運用を開始した。AIの研究開発などに活用される。
- 21日 今年のエネルギー省予算14億NISのうち、執行済は約5億NIS。EV充電ステーション設置予算の約3500万NISはキャンセルが決定されたとの報道。
- 21日 アラブ系イスラエル人の雇用を促進するNGO「Co-Impact」が、ヘルツォグ大統領との会合を開催。30人のイスラエル財界人が出席した。
- 21日 自然言語処理（NLP）分野の当地スタートアップ AI21 Labs は、14億ドルの評価額で5300万ドルを調達。Intel や Comcast が投資した。
- 21日 イーロン・マスク氏は、Xのガザでの戦争に関連する広告や購読からの収入はすべて、イスラエルの病院とガザの赤十字・赤新月社に寄付するとSNS上で発表。
- 22日 イスラエルは、カタール（米、エジプト）を通じて、ハマスと人質解放・人道的一時休止に合意。
- 22日 損傷した関節のための生体適合性のあるサンゴベースのインプラントを開発する当地バイオ医療企業 CartiHeal を最大3億3千万ドルで Smith & Nephew が買収。
- 22日 エネルギー省は、ガザ周辺地域を再エネの重要拠点とする将来計画を発表。約5GW（現在の当地総発電量の約3分の1）の太陽光発電や、貯蔵設備設置等を目指す。
- 22日 Start-Up Nation Central は、イスラエルのスタートアップ支援オプションの統合を目的とした「No Matter What」という新事業をイノベーション庁等と設立。
- 22日 AIを活用してデータベース最適化を行う当地スタートアップ EverSQL をフィンランドのデータベースサービス企業 Aiven が買収。取引額は未公表。
- 22日 レゲブ運輸大臣は同省本部において状況評価を行い、港湾会社、Shipment and Ports Authority 等にフーシ派の船舶占拠の試みへの対応策検討を要請。
- 22日 製造者協会が100社以上を対象に毎週実施している調査によると、操業停止の工場割合は、戦闘の最初の週の29%から、4週目には6%、6週目には1%に縮小。
- 22日 当地国土審議会は、ガザ地区付近への居住について、紛争ライン地域の団地は支払免除されるといった優遇策を提示。長期的な視点での同地域の入植を重視した。
- 23日 先週再選されたスペイン首相及びベルギー首相がイスラエルを訪問し、ヘルツォグ大統領を表敬。
- 23日 キャメロン英国新外相が当地を訪問しコーヘン外相と共に南部のキブツ・ベエリ及びステロットを訪問。ヘルツォグ大統領表敬及びネタニヤフ首相との会談も実施。
- 23日 財務省のチーフエコノミストが発表した最新の予測によれば、イスラエルは2023年の経済成長率は2%に。これは人口増加を考慮すると実質ゼロ成長を意味する。

- 23日 Nvidia社は、同社が買収した当地発 Mellanox社が母体のネットワーキング・グループの売上が、昨年の3倍に増加。InfiniBandデータ通信技術の成功に関連。
- 23日 イスラエルのAIとコンピュータ・ビジョン分野の開発者有志 Israel Tech Guardは、200万ドルを集めて戦時下の防衛技術を強化を目指すとの報道。
- 23日 クネセト調査情報センターは、戦争が観光産業に与える影響に関する特別文書をまとめた。観光産業はGDPの約2.5%であり、広範な分野への影響に警告。
- 23日 当地防衛大手IAIは、長距離徘徊型兵器（ハロップ等）を納入するための2つの個別契約を2カ国と締結したと発表。1億4500万ドルの規模。
- 23日 当地防衛大手IAIは、会社史上最高の9ヶ月決算を発表。売上高が38億7,000万ドル、EBITDAが4億8,700万ドル。
- 24日 13名のイスラエル人人質（女性9名と未成年4名）が解放された。交換取引とは別に、外国人労働者11名（タイ人10名、フィリピン人1名）も解放。
- 24日 ポルトガル外務大臣及びスロベニア外務大臣がイスラエルを訪問し、コーヘン外務大臣と共に南部のコミュニティを訪問。
- 24日 エコノミスト・フォーラムは、ネタニヤフ首相、スモトリッチ財務大臣、ガンツ大臣に対し、利用可能な連立基金（79億NIS）の転用、不要な政府省庁廃止を要請。
- 24日 イエメンのホーシー派が発射したとみられる飛翔体が南部の町エイラートに飛来し、警報が発令された。
- 24日 当地防衛大手IAIは、戦場上空を徘徊して目標に衝突し爆発する長距離滞空弾の提供契約を2カ国と別々に結んだとの報道。総計1億4500万ドルの取引との由。
- 25日 マルタ船籍のCMA CGM Symi（イスラエル人経営のEastern Pacific Shipping所有）がドバイ出航後、イランのShaheed 136ドローンに攻撃された。
- 25日 13名のイスラエル人人質（女性5名と未成年8名）が解放された。交換取引とは別に、外国人労働者4名（タイ人）も解放。
- 25日 民間部門を通じて採用されたマラウィからの農業・建設部門の労働者の第一便が、イスラエルに到着。
- 25日 コーヘン外相は、前日に解放されたタイ人及びフィリピン人の人質と面会し、適切な医療を提供することのほか、引き続き、人質の解放に努めることを伝えた。
- 26日 イエメン近海で3隻目のイスラエル所有船が襲撃された。セントラル・パークと呼ばれるタンカーで、イスラエル人が創業者のZodiac Maritime社が所有。
- 26日 13名のイスラエル人人質（女性4名と未成年9名）解放。交換取引とは別にプーチン露大統領の要請でロシア国籍保持者イスラエル人1名（25歳男性）等も解放。
- 26日 ネタニヤフ首相はガザ地区を視察し、現地の司令官・戦闘員と会談し、露出したトンネルの1つを訪問し、司令官・戦闘員達を鼓舞。
- 26日 司法省は、ガザ地区・周辺地域の14歳以下の子のテロ行為に類する犯罪捜査を、警察官に加えソーシャルワーカー（児童調査員）の実施を認める法律覚書を発表。
- 26日 世論調査では、ヘンデル前通信相がリベラル右派の政党党首として出馬すれば7議席獲得の結果に。この場合、ガンツの政党が37議席、リクード党16議席となる。
- 26日 総額約6億ドルを調達したユニコーン企業で、モジュール建設技術のパイオニアの不動産テック企業Veevが、資金繰り悪化で閉鎖の危機に瀕しているとの報道。

- 27日 4回目の交換取引として、11名のイスラエル人人質（女性2名と未成年9名）及びタイ人6名が解放。
- 27日 イーロン・マスク氏、ヘルツォグ大統領、ネタニヤフ首相、人質家族らと面会。マスク氏はネタニヤフ首相と共にテロ攻撃にあったキブツ Kfar Aza も訪問した。
- 27日 イーロン・マスク氏は、スターリンクのガザ接続はイスラエルの承認がなければ運用できないことに同意したとカルヒ通信大臣が発信。
- 27日 ヘルツォグ大統領夫妻は、イスラエルを訪問したシュタインマイヤー・ドイツ大統領夫妻と南部のキブツ・ベエリを訪問。
- 27日 イスラエル銀行は、戦争の政府出費は約1630億NIS（約440億ドル）と試算。収入減と合わせて総額1980億シェケルになる見込みで、これはGDPの約10%。
- 27日 政府は、ネタニヤフ首相とスモトリッチ財務大臣の提案により、イスラエル銀行総裁のアミール・ヤロン氏の任期延長（5年間）を承認した。
- 27日 バルカット経済大臣は2023年補正予算案に反対票を投じることを検討との報道。同大臣は予算案を、経済に対する真の解決策を提供しない悪い予算と批判した。
- 27日 経済界の大企業のトップ約200名からなるビジネス・フォーラムは超正統派を重視する予算案に反対し、予算の全資源をガザ地域の復興等に振り向けることを要求。
- 27日 政府は2023年補正予算を承認。財務省のプロ集団や野党などは、超正統派への利益誘導となる連合基金の維持に反対したが、与党が押し切った形。
- 27日 UAEのドバイで今週30日に開幕する国連気候変動会議COP28に、ヘルツォグ大統領が参加するとの報道。演説と共に、世界中の首脳級と会談予定。
- 27日 議会は、南部や北部からの避難民であることや人質の家族であることを理由に仕事ができない従業員を解雇することを違法とする法案を可決した。
- 27日 戦争開始以来、約1,800人の外国人建設労働者が当地に入・帰国。更にモルドバから専門的な試験に合格した約500人の建設労働者が当地に来る用意ありとの由。
- 28日 ハレビ軍参謀総長は、北部自治体の首長らと会談し、自治体との関係を重要視し、北部の住民の避難について住民の帰還とその時期を計画する旨述べた。
- 28日 5回目の交換取引として、イスラエル人10名（女性9名と未成年1名）及びタイ人2名が解放。
- 28日 タイのパラマツトヴユナイ副首相兼外務大臣がイスラエルを訪問（国軍司令官も同行）し、当地のコーヘン外務大臣と会談。
- 28日 最近実施されたリクード党内調査によれば、党内クーデターの可能性は現状低いが、ネタニヤフ首相が選挙を前倒ししようとするれば、状況は一変するかの報道。
- 28日 エルサレムの交通プロジェクトが遅延との報道。遅れの主原因は、レッドライン延伸のテストを行うスペインの専門家を含む作業員の不足で、戦争で退避中のため。
- 28日 当地海運大手ZIMは、アラビア海・紅海における安全な輸送が脅かされているため、一部の船舶の航路を変更するといった一時的な対策を実施すると発表。
- 28日 ヘブライ大学公共政策学部のモミ・ダハン教授は、昨日承認された国家予算の修正は「イスラエル経済が直面している課題を内面化していない」と説明・批判。
- 28日 欧州の航空会社は、戦争を考慮してイスラエルへのフライトを中断し続けているとの報道。アメリカン航空も2024年2月14日まで欠航を延長すると発表した。

- 29日 10名のイスラエル人人質（女性5名と未成年5名）解放。またプーチン露大統領の要請によりロシア国籍保持者イスラエル人2名（女性）及びタイ人4名も解放。
- 29日 G7外相は、戦闘休止を歓迎したうえで「即時かつ無条件での全ての人質の解放を強く求める」といった声明を发出。イエメン・ホーシー派による船拿捕も避難。
- 29日 イスラエルの最高裁判所は、北カリシュ沖のガス田発見後の経済的権利の全額は当地エネルギー企業 Energean に帰属するとの判決を下した。34億ドル相当。
- 29日 OECDは、戦争が当地経済に与える影響に係る報告書を発表。当地GDPは2023年に2.3%成長し、2024年は1.5%となるが、2025年には4.5%成長すると予測。
- 29日 ベン・グヴィール国家安全保障相は、ハマスが停戦合意に違反しイスラエル軍を攻撃したとの国防省発表を受け、ハマスとの停戦合意を破棄するよう求めた。
- 29日 住宅ローン市場の低迷は戦争開始後から11月前半も続いたが、月後半の数字は良くなる見込みとの報道。他方、2022年のピークは大きく下回るとの由。
- 29日 アブトブル農業・農村開発副大臣の呼びかけで、当地の農業セクターを救うため、農場でボランティア活動をするよう、イスラエルの各政党の閣僚が署名。
- 29日 東アフリカの国マラウイは、イスラエルに数千人の農業労働者を派遣すると発表。200人以上の人々が先週土曜日に派遣され、さらに多くが派遣される予定。
- 29日 戦争のため自宅から避難している数万人に、来週、一人当たり1,000NISの2回目の特別補助金が支給されることが決定。
- 29日 当地小売大手 Diplomat は、今年第3四半期の決算を発表して増益を記録したと同時に、輸入製品の価格が上昇等を背景に更なる値上げを警告した。
- 30日 イスラエルを訪問したプリンケン米務長官はヘルツォグ大統領表敬、ネタニヤフ首相、ガラント国防相、ラピード野党第一党党首との会談をそれぞれ実施。
- 30日 武装した2人のテロリストが、エルサレム市内入り口のバス停で並ぶ市民に向けて発砲し、3人が死亡し8人が負傷した。後に、ハマスが犯行を認める声明を发出。
- 30日 デンマークのコンテナ船大手 Maersk 社は、貿易の約15%を扱う世界2位だが、イスラエルとの関係を理由に、2隻の船を紅海から迂回させると発表した。
- 30日 エコノミスト・インテリジェンス・ユニットの2023年世界生活費ランキングで、テルアビブは8位に。2021年は1位、2022年は3位であったが、下落した。
- 30日 再エネ設置、雇用助成等、ガザ地区復興戦略計画の草案が示された。数日中に政府承認を得る予定で、承認から30日後には目標を含む詳細な計画が提示される。
- 30日 無給休暇への補償措置が終了。延長については現状予定されておらず、景気回復を考えれば、財務省としては避けたいところだろうとの報道。
- 30日 テルアビブのライトレール（パープルライン）の建設を受注した CAF は、同ラインのサイバーセキュリティ確保に、イスラエルのスタートアップ Cervello を選定。
- 30日 当地イノベーション庁は、戦時下で当地の若いスタートアップへの投資を強化するため、個人投資家・エンジェル投資家の3クラブ立ち上げに900万NISを助成。
- 30日 天然ガス発電所設立のための省庁間入札委員会は、ソレク地域評議会近郊に建設される発電所の資金調達、建設、運営に関する入札書類を公表した。
- 30日 7回目の交換取引として、8名のイスラエル人人質（女性6名と未成年2名）が解放（翌日朝より、人質交換の交渉が決着しなかったことなどを背景に戦闘再開）。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2023年第3四半期の成長率は年率2.8%のプラス成長（1次推計）

中央統計局は、2023年第3四半期の経済成長率は1次推計として2.8%のプラス成長だったと発表（第2四半期は3.1%のプラス成長）。公的消費が5.9%増、個人消費が1.8%増、設備投資が1.2%増（船舶・飛行機を除くと0.7%減）となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/369/08_23_369b.pdf

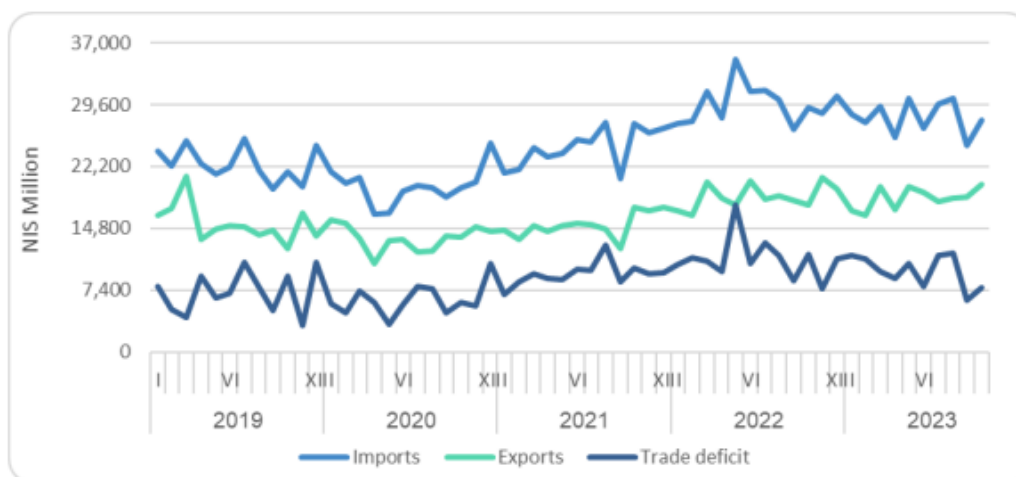
2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2023年10月の貿易赤字は77億NIS

中央統計局の発表によれば、2023年10月の物品輸入は278億NIS、物品輸出は201億NISであり、貿易赤字は77億NISであった。

物品輸入の45%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、24%が消費財、15%が機械装置・陸上輸送機、16%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は直近3ヶ月で年率2.0%増加。

鉱工業製品の輸出が全体の90%を占め、9%がダイヤモンド、残り1%が農林水産品。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率9.5%増加。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、38%を占めた。



出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/363/16_23_363e.pdf

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 10月の失業率は3.4%で、前月から横ばい。一時的な休業者は急増。

中央統計局は、2023年10月の失業率は3.4%であり、前月より横ばいと発表。その他、一時的な休業者等労働関係のデータは以下のとおり。

	9月	10月
失業者（率）	151,100人 (3.4%)	149,800人 (3.4%)
経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	163,600人 (3.6%)	428,400人 (9.6%)
過去2年間に解雇または職場の閉鎖により仕事をやめた非労働力者+経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	181,500人 (4.0%)	456,800人 (10.2%)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/374/20_23_374e.pdf

4. 消費者物価指数（CPI）

- 10月のCPIは前月比0.5%ポイント増、過去12ヶ月で3.7%ポイント増

中央統計局の発表によれば、2023年10月のCPIは前月比0.5%ポイント増（2022年平均を100.0とした時、2023年9月の104.9が、2023年10月に105.4と増加）。

うち価格上昇が著しかったのは、被服・靴（3.9%ポイント増）、野菜・果物（3.2%ポイント増）、輸送（1.0%ポイント増）、食料（0.9%ポイント増）等。一方、価格下落が著しかったのは、文化・娯楽（0.9%ポイント減）、賃貸（0.4%ポイント減）。

過去12ヶ月では、CPIは3.7%ポイント増加し、住宅を除けば3.4%ポイント増加。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%～3%より上振れの状況。

中央統計局は、8-9月期の住宅価格指数も公表。7-8月期に比べて変化なし。前年同期比では0.2%減少となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/368/10_23_368e.pdf

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/367/10_23_367e.pdf

5. 政策金利（INTEREST RATE）

● 中銀、政策金利を 4.75%に据え置くことを決定

2023年11月27日、金融委員会が金利を4.75%に据え置くことを決定。

- 戦争は、実体経済活動にも金融市場にも大きな経済的影響を及ぼしている。予想される戦争の深刻さと期間には大きな不確実性があり、それが経済活動への影響の程度に影響している。
- イスラエル経済は力強い。過去には、困難な時期から立ち直る能力を実証してきた。戦争が始まって以来の様々な経済指標は、予想通り経済活動の落ち込みを示したが、戦争が始まって数週間が経過し、経済活動の一部で回復しつつあるようだ。
- インフレ率は緩やかになったが、依然として目標範囲を上回っている。インフレ期待と予測は目標範囲内にある。
- 戦後数週間の急激なシェケル安の後、急激なシェケル高が進行し、シェケルは戦前の水準を下回った。最近の為替レートの変動を考慮すると、シェケル安は引き続きインフレ率の目標範囲への収束に対するリスクとなっている。
- イスラエル銀行調査部は成長率予測を引き下げ、その予測では2023年と2024年のGDP成長率はそれぞれ2%となる。同予測の特徴は特に不確実性が高いことで、戦争による政府支出は総額約1600億NISに上るとの評価も含まれている。債務残高対GDP比は2023年に63%、2024年には66%になると予想される。
- 住宅市場の活動量は引き続き緩やかであり、業界は戦争の結果、困難を経験している。過去12ヶ月間の住宅価格は0.2%下落した。持ち家比率は0.3%低下し、年間上昇率は4.9%と引き続き緩やかである。
- 信用市場では、中小・零細企業に対する銀行融資が減速傾向にある。イスラエル中銀は、この層への信用供与プロセスを支援するため、的を絞った政策手段を数多く発動した。

戦争を考慮し、金融委員会の政策は、物価の安定と経済活動の支援とともに、市場の安定と不確実性の軽減に重点を置いている。金利動向は、戦争の進展および戦争から派生する不確実性に依りて決定される。最近の金融市場の安定が定着し、インフレ環境が目標範囲に向けて緩やかな状態が続く限り、金融政策は経済活動の支援により重点を置くことができるだろう。政策金利の見直しは年10回で、次回公表日は1月1日となる。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/b23-10-23/>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 11月の為替相場は、戦争を背景とした通貨安傾向から一転して、通貨高傾向

前月は、10月7日を境に勃発した戦争を境にシェケル安が加速し、10月27日には4.08シェケルの水準まで下落したが、27日から28日にかけてガザ地区における地上戦

が拡大しても北部戦線へのエスカレートがなかったことが好感され、11月1日の米FRBによる金利据置きでドル安となり、11月3日にレバノン・ヒズボラ指導者のナスラッラーの演説で北部での全面戦争の緊迫度が薄れ、世界の株価指数が

急上昇したことも後押しとなり、シェケル高傾向に一転した。11月12日に、イスラエル北部国境でレバノンから発射された対戦車ミサイルが民間人を直撃する事件が発生したことなどで緊張感が高まり、シェケル高傾向は一度停滞したが、米FRBの利上げ観測が弱まったことを背景としたドル安傾向などに助けられ、シェケル高が再び継続した。



出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-comeback-gathers-pace-1001461768>

<https://en.globes.co.il/en/article-israeli-markets-price-in-qualified-optimism-1001462232>

<https://en.globes.co.il/en/article-market-signals-shekel-depreciation-could-return-1001462301>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-resumes-strong-gains-1001462755>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-gains-after-boi-keeps-rate-unchanged-1001463587>

グラフ出典：中央銀行・ドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● 10月末時点の外貨準備高は約1,912億ドル。前月末約1,986億ドルより減少

中央銀行による発表によれば、10月末時点の外貨準備高は、前月差73.18億ドル減となる1,912.35億ドルであった。GDPの36.8%を占める。

主な減少の要因は、為替介入としての外貨売却（82.09億ドル減）、為替等の再評価（15.07億ドル減）であり、一部は政府移転（24.01億ドル増）が相殺した。

出典：イスラエル中央銀行

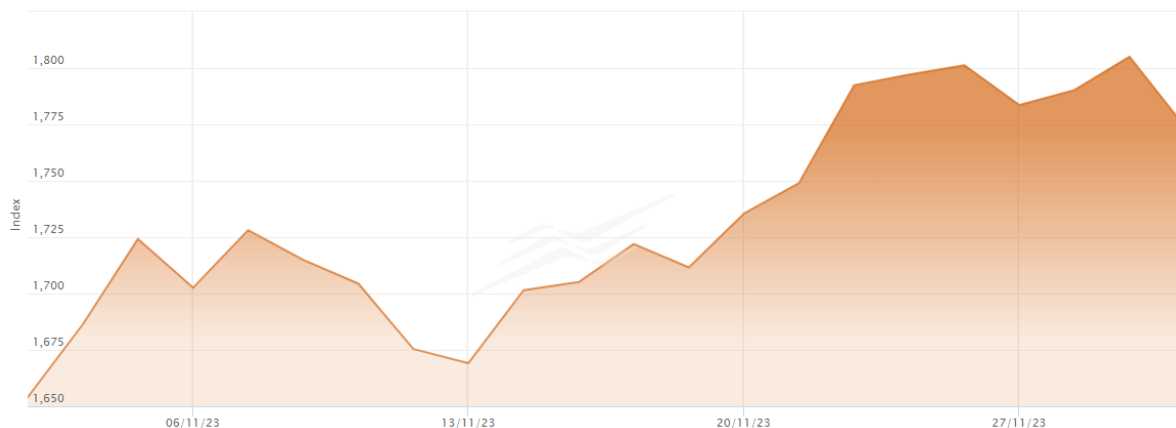
<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/c07-11-23/>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

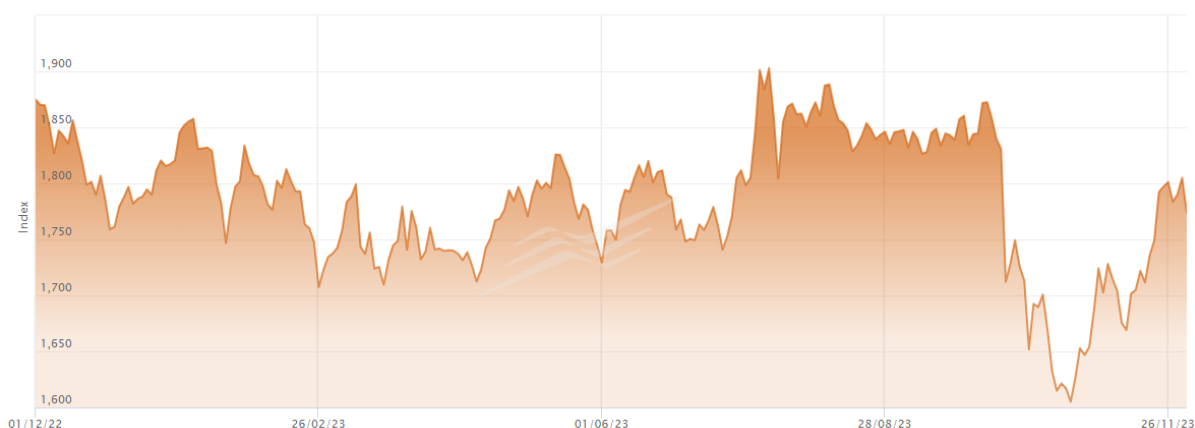
1/11/2023 - 30/11/2023



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

1/12/2022 - 30/11/2023



● 11月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

- 11月1日 先月は10月7日の戦争勃発開始後3週間、主要株価指数が急落したが、今週に入ってトレンドが変化。南部戦線での戦闘が北部に波及していないこと、経済の犠牲への折り合い、ウォール街の上昇等が理由としている。
- 11月12日 イスラエルの起業家たちは、TASEが米国大使館の協力のもと開催しているグローバル・アントレプレナーシップ・ウィークを記念するデジタル・オープニング・ベル・セレモニーに参加した。
- 11月21日 TASE、2023年第3四半期決算を発表。純利益は1,800万NIS（前年同期900万NIS）を上回るなど、利益を倍増させた。同期には3社が上場。

出典：テルアビブ証券取引所、Globes

https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph

<https://www.tase.co.il/en>

<https://en.globes.co.il/en/article-why-have-israeli-stocks-started-rising-1001461502>

イスラエル経済関係記事

ハイテク ハイテクはイスラエル経済を救うか？

ハイテク産業は、厳しい危機に向かうイスラエル経済を救えるか？10月7日までイスラエルでの生活の基盤となっていたほとんどの前提が崩れたことで、イスラエルにおける重要かつ最も重要なセクターの1つであるハイテク産業の回復力と安定性について、多くの疑問が投げかけられている。

戦争がイスラエルを襲ったのは、イスラエルの経済、特にハイテク部門が、世界の他の地域と同様、最良の状態ではなかったときだった。これは、金利の上昇とネタニヤフ政権による司法制度改革の試みによって投資家の選好が世界的に変化し、多くの投資家がイスラエルから距離を置くようになったことが原因だった。

しかし、我々の懸念に反して、ハイテク部門は今のところ底堅さを見せている。昨日、ネクスト・インシュアランスが2億6,500万ドルの資金調達を発表したが、これは2023年に入ってからインシュアテック企業としては世界最大であり、パロアルト・ネットワークスがサイバーセキュリティのスタートアップ・サイリードを4億1,000万ドルで買収したのに続くものである。この回復力は、モバイルアイやチェックポイントといった、イスラエルのハイテク部門で最大の雇用主であり、いずれも数千人の従業員を雇用している大手ハイテク企業が提示した、概ね前向きな予測にも反映されている。軍事予備役に招集された数百人の従業員を抱えるこれらの企業は、イスラエルでの業務がほぼ完全に停止しているにもかかわらず、第4四半期もなお成長を続けている。治安情勢にもかかわらず、彼らは仕事を続けているという。

イスラエルのハイテク産業を分析すると、希望の光が見え、今後の経済回復の錨となる可能性がある。その理由はいくつかある：

1. イスラエル市場に依存しない

時として、これは不満や批判の種になることもある。しかし、地元のハイテク企業は、その黎明期から国際市場をターゲットにしてきた。特にフィンテックやインシュアテックの企業では、イスラエル市場のライセンスを取得することすら面倒な場合が多い。地元経済がほとんど停滞している現在、ハイテク企業の売上はほとんど影響を受けていない。国際市場に依存しているため、若いスタートアップであっても海外に従業員を置いていることが多い。現在、ほとんどの企業では、業務の一部をイスラエル国外の労働者に委託している。プロジェクト遂行に遅れが生じて、ミサイル攻撃が比較的落ち着いている期間であれば、それを補うことができる。サービス業では、休業した週を取り戻すのに苦労するかもしれないが、それとは異なる。

2. 物理的な工場を持たないハイブリッド・モデル

インテルやタワーセミコンダクターのような一部の企業を除き、ほとんどのハイテク企業は、ミサイル攻撃で被害を受けたり、北や南の国境に近いために機能しない可能性のある物理的な工場を持っていない。ほとんどのハイテク労働者は自宅で仕事をしている。ここ数カ月、多くの企業が従業員をオフィスに戻そうと試みたが、それは部分的にしか成功せず、ほとんどの企業はいまだにハイブリッド・モデルを採用し、週に2回までオフィス勤務を続けている。

3. 従業員の大量招集で経費削減が可能に

皮肉なことに、技術系社員を予備役として招集されることは、スタートアップにとっては経費削減につながるかもしれない。スタートアップでは一般的に、より安定した企業を好む年配の従業員とは対照的に、よりリスクを取ることを厭わない若い従業員が働いている。大企業や既存企業では、徴兵される予備役の割合は平均 5~10%である。スタートアップでは、その割合はもっと高く、平均 20%前後である。若いサイバーセキュリティ・スタートアップのように、15人の従業員のうち13人が予備役という極端なケースもある。このような従業員の不在は、特に小規模な企業では、当然ながら会社の機能に影響を与える。しかし、彼らの給与は国から支払われるため、経費を削減することもできる。したがって、スタートアップは次の資金調達ラウンドまでの時間を実際に延ばし、より良い時期に先送りすることができる。

4. ドル高は業績を向上させる

為替レートを抜きにしてハイテク企業のコスト構造を論じることができない。戦前から始まったドルの対シェケル相場の急上昇は、戦後強まり、ハイテク企業の業績を向上させている。このことは、ほとんどの企業の第2・第3四半期の決算ですでに明らかになっており、この要因の影響は、シェケル安によってさらに大きくなるだろう。技術系企業は、シェケル安によって製品の競争力が高まるため、通常の輸出企業以上にこの恩恵を受けている。収益がドル建てで人件費がシェケル建てであるだけでなく、資金調達もドル建てである。このことは、イスラエルから海外に資金が移転され、ドル建てで保有されるようになったハイテク部門自身の危機以来、さらに重要になっている。

5. 政府の司法制度改革は白紙に戻る

ハイテク部門で議論されているもうひとつの楽観的な点がある--司法制度改革がようやく一段落したという想定である。年初来、イスラエルのスタートアップに対する資金調達の落ち込みは、欧米よりも顕著であった。海外で回復が始まって、イスラエルではそうならないのではないかと懸念があった。この政策が議題に上る限り、イスラエルへの投資を凍結するところが多かったからだ。

このような楽観的な見方とともに、ハイテク部門を覆う多くのリスク、特にハイテク部門に特徴的なリスクを無視してはならない。第一は、イスラエルの地政学リスクによる投資家の幻滅であり、特に近年イスラエルで仕事を始めたばかりの投資家の幻滅である。イスラエルにおける最後の大規模な戦争は、ほぼ10年前のProtective Edge作戦だった。その余波で、ベンチャーキャピタル（VC）やリスク・キャピタルの投資家の割合が増え、予備役やミサイル攻撃、民間人の避難などで投資先企業の対処にさらされないような投資先が増えた。

これらは、イスラエルのファンドやプライベート・エクイティ・ファンドによるイスラエル企業への投資だけでなく、イスラエルのVCファンドや、アメリカのインサイトやヨーロッパのインデックスのような、イスラエルに大きなプレゼンスを持つ外国のファンドへの投資も積極的に行っている。これらのファンドはイスラエルで大きな存在感を示しており、今後数カ月でその実力が大きく試されることになる。

もうひとつのリスクは、イスラエル製品のボイコットだ。ハイテク部門では、経営陣の議題にすら上らないような孤立した出来事を除いて、企業は今のところボイコットに遭遇していないという報告がある。しかし、ガザにおける戦闘の継続と人道的危機の激化は、世界的に反ユダヤ・反イスラエル感情を高める可能性がある。

しかし、最も具体的で脅威的なリスクは、戦争の継続にある。従業員の長期不在によって企業の発展に大きな損害が生じることに加え、最大の懸念は多国籍大企業にある。イスラエルのハイテク部門の約3分の1は、インテル、マイクロソフト、グーグル、エヌビデ

ィア、アマゾン、メタといった海外大手の 400 の研究開発センターで働いている。インテルは、第 2 次インティファダ、第 2 次レバノン戦争、Protective Edge 作戦など、イスラエルにおける大きな紛争をすでに経験している。しかし、インテルの工場のようにイスラエルに大規模な資本投資をしていない企業や、過去に戦争を経験していない企業にとっては、戦争がエスカレートすれば逃げ出したくなる誘惑は大きいかもしれない。

Start-Up Nation Policy Institute (SNPI) のチーフエコノミストであるアサフ・パティール博士とシニアポリシーフェローであるダニー・ピラン氏は、イスラエルのハイテク部門の戦争への耐性に関するレポートを作成し、Calcalist と共有した。彼らは 2014 年の Protective Edge 作戦後の 2 年間におけるセクターの行動を分析した。投資規模、撤退数、セクターの従業員数などあらゆる側面において、2015 年と 2016 年は一貫した増加が記録された。Protective Edge 作戦では、7 万 5,000 人の予備役が招集されたが、これは現在よりもはるかに少ない数であった。戦争は 50 日間続き、直接費用として約 70 億 NIS (17 億ドル) がかった。

報告書は、「ハイテク部門は大きな回復力を発揮し、作戦後の活動に害は見られなかった」と述べている。報告書では、ハイテク産業が回復力を示した主な理由は、ハイテク産業への投資が主に知的財産にであり、物理的な資本投資と比較して、このような出来事の影響を受けず、リスクが非常に低いからだと強調している。SNPI は、一方では、戦争がこのセクターの最盛期を襲ったため、今日の状況は 2014 年よりも複雑であるが、他方では、イスラエル企業は過去 10 年間で豊富な経験を積んでおり、コロナウイルスでさえ、危機の中で機能し、リモートで作業することを教えてくれたと書いている。

SNPI によれば、戦後の経済復興の一環として、ハイテク部門は 2 つの重要な分野で大きな役割を果たすことができる。まずガザ周辺の農業を復興させることで、イスラエルが世界的に知られるアグリテックをより幅広く導入することが可能になる。2 つ目の分野は、政府の情報システムの脆弱性と危機への迅速な対応能力の欠如が露呈した場合の処置である。情報システムのプロセスと、技術系幹部のボランティア活動の一環として実施される高速データベースの構築は、戦後のイスラエルにおける政府システムの近代化を促進することができる。

出典 : Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/rkng5yz7a>

ハイテク イスラエルのハイテク企業への投資を奨励する政府の新プログラム

イスラエル・イノベーション庁と財務省が、イスラエルの VC ファンドへの機関投資家による投資を奨励するプログラムを開始することが、カルカリストの取材でわかった。この計画はここ数週間で急速に進んでおり、イノベーション庁の代表と機関投資家の間で会議が開かれている。新たな計画によると、年金基金や積立金・研修基金を運用する機関投資家は、現地のベンチャー・キャピタル・ファンドに直接投資することになる。

同時に、政府もこれらのファンドに投資し、機関投資家の参加を促し、信頼感を醸成する。政府は投資に対するプラスのリターンを保証する。最終的な仕組みはまだ議論中だが、政府は機関投資家に有利になるようプラスリターンの全部または一部を放棄し、マイナスリターンの場合にはセーフティネットを提供する計画だ。これは COVID-19 危機の際に実施されたものに似ており、機関投資家を損失から部分的に保護するものである。

開発中の計画は、1990 年代にイスラエルの VC 業界の基礎を築いたオリジナルのプログラムである Yozma に似ている。しかし、長年そのような望みがあったにもかかわらず、国はこれまで年金貯蓄をハイテク投資に向けることに成功してこなかった。現在の形式では、2008 年の金融危機後に開始されたプログラムのように、機関投資家が特定の企業への投資を決定し、それを追跡する必要はなく、専用ファンドを設立する必要もない。この投資プログラムは、VC ファンドが得意とする投資・運用を行う。

新計画によると、ディープテック分野（健康、農業、気候、製造業）に重点を置いたアーリーステージ投資に特化した VC ファンドへの投資を各機関に奨励する基準が設けられる。これは、イスラエルのファンドの多くがソフトウェア、サイバーセキュリティ、ゲーム企業に投資する傾向にあるのに代わるものである。各機関は複数の VC ファンドに投資することができ、そのファンドはプログラムのために新たなファンドを設立するが、投資は既存の投資家（LP）にも開放される。

最終的な仕組みはまだ確定しておらず、特に機関投資家とのさらなる話し合いが必要なため、プログラムの運用開始は 2024 年末になる見込みだ。資金がファンドに届き、最初の投資が行われるのは、おそらく今年の最終四半期になるだろう。政府は、このプロセスそのものを推進することで、イスラエルの VC ファンドに、今後数カ月は資金を滞留させず、スタートアップに投資するようシグナルを送ることを期待している。

戦争が勃発して以来、イノベーション庁と財務省は、少なくとも 6 ヶ月の操業に必要な資金が残っているスタートアップを対象とした 4 億 NIS（1 億 600 万ドル）の緊急基金を発表した。すでに数十件の申請が提出されており、約 2 週間後にイノベーション庁の第 1 回委員会が開催され、誰が資金を受け取るかが決定されるまで、申請が続くことになる。イノベーション庁は、戦争のためにスタートアップへの投資に消極的なイスラエルの VC ファンドに代わって国の資金が投入されるような事態を避けたいと考えている。これが、現在のプログラムを進める動機の一部である。

2 兆 NIS（約 5330 億ドル）とも言われる公的年金をハイテク分野の支援に充てるという政府の狙いは、今回が初めてではない。戦前の数カ月間、すでにハイテクへの機関投資を奨励する計画に取り組んでいた。しかし、今回のプログラムは、機関投資家が直接運用するのではなく、この分野の専門知識と経験を持つ VC ファンドが運用するという、より優れた設計になっている。VC ファンドは、高い規制が課せられているため、必ずしもイス

ラエルの機関投資家への投資を急がない。しかし、イスラエル政府の司法制度改革に伴い、イスラエルのハイテクセクターがすでに混乱を経験している昨今、イスラエルのVCはどんな支援でも喜んで受けるだろう。

出典 : Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/h13ykkgrp>

10月7日、ハマスのテロリストたちはイスラエルに一方的な攻撃を仕掛け、幼児や子どもを含む1200人以上の市民を残酷にも殺害し、240人の人質をとり、さらに数千人を負傷させた。

それ以来、私はHealthILとともに、今後何年にもわたって、あらゆる宗教を問わず、イスラエルのすべての市民に間違いなく影響を及ぼすであろう長期的なトラウマに、あらゆる人口集団が対処できるよう、国家レベルでメンタルヘルスの問題に取り組もうとしてきた。

このような努力の結果、イスラエルにおけるメンタルヘルス・スタートアップのエコシステムについて、創業者と投資家の両方にとっての機会と課題を含めて、洞察を提供したいと考えた。

はじめに

長い間、メンタルヘルスはヘルスケアの中で見過ごされ、あまり注目されていなかった。最近になって、特にコロナ以降、メンタル・ウェルビーイングは、身体的ウェルビーイングと並ぶヘルスケアの重要な側面として浮上してきた。

Lyra Health, Meru Health, Spring Health, Wysa, Modern Healthなどの老舗企業が、メンタル・ヘルスケアのギャップを埋め、より広範なヘルスケア・システムと統合することに積極的に取り組んでいる。

しかし、メンタルヘルスに関してはまだ課題が残っており、世界的に関連性のある重要な側面や傾向も数多くある：

- ケアの格差は大きい：精神保健サービスへのアクセスには、人口統計学的グループ間で大きな格差があり、拡大している
- 一般市民の意識と需要の高まり：メンタルヘルスにまつわるスティグマは近年大幅に減少し、国の医療提供者と雇用者の双方から、より大きなヘルスケアのバスケットの一部としてメンタルヘルスサービスを含めることへの関心が高まっている
- 特に米国では、雇用主が従業員やその収益におけるメンタルヘルスの重要性を認識し、メンタルヘルスサービスをより重視している
- デジタル製品やサービスは、ケアへのアクセスを向上させ、スクリーニングや予防から治療まで、ケアのあらゆる側面を支援する素晴らしい機会を持っている
- 最も重要なことは、メンタルヘルスの問題はすべての年齢層で急増しており、子どもやマイノリティ、薬物乱用者のような特定の人口集団は、ほぼ危機的なレベルに達しているということだ

イスラエルにおけるメンタルヘルス・スタートアップのエコシステムには、強調すべきユニークな側面もある：

- メンタルヘルスにおけるイスラエルのスタートアップの最初の波は、コロナ禍の前起こり、新しいスタートアップの形成は、特に他のセクターと比較して、それ以来活発なままである
- 投資家の意欲は、患者と向き合うケアの選択肢と、ワークフロー、プロセス、システム、臨床医の使い勝手に対するバックエンドのインフラと統合への強い理解の両方を組み込んだソリューションに傾いている

- イスラエルのスタートアップは、米国や英国の既存企業よりも明らかに先進性が低く、ほとんどのスタートアップはセルフケアや治療に重点を置いているが、医療システムのインフラニーズは考慮されていない
- イスラエルの医療制度は、他の医療分野ほどメンタルヘルスを支援してこなかったため、イノベーションと実装の間にギャップが生じ、医療制度と統合しないウェルネス志向のスタートアップが急増している
- つまり、イスラエルのメンタルヘルス・スタートアップが成功するためには、創業者（および投資家）は、独自の技術的アプローチだけでなく、イスラエル国外の医療制度がどのように運営されているか、臨床ワークフローやプロセス、経済的考慮事項との統合に何が必要かを深く理解することの両方に重点を置く必要がある
- 国レベルでの関心、ヘルスケアにおけるイノベーションの強固な基盤、そして10月7日の出来事の結果としての新たなソリューションへの明確なニーズによって、イスラエルからメンタルヘルスの分野でスタートアップの活動が活発化することが予想される

空間の定義

様々な報告書や業界調査に見られるように、「メンタルヘルス」をどのように定義するかについては大きな混乱がある。例えば、神経変性や神経多様性の製品やサービスをメンタルヘルスに含める傾向がしばしば見られる。

この要約の目的上、私たちは、神経型の人々のメンタルヘルスに直接対処するソフトウェア主導の製品やサービスのみを分離することを目的としている。

したがって、ADHD、自閉症、アルツハイマー病などの神経変性疾患は、このレビューには含まれない。

また、このレビューには薬物や分子は含まれていないが、マインドフルネスのようなメンタルヘルスの"軽い"側面から、PTSDのようなより"伝統的な"臨床的側面まで、メンタルヘルスの全領域をカバーしている。

また、BetterHelp や Twill のような、他のレポートで頻繁に取り上げられる「イスラエル関連」のスタートアップは、イスラエルでの活動がないため含まれていない。

スタートアップのディープダイブ：洞察

上記のメンタルヘルスの定義に基づくと、2011年以降63のスタートアップが設立されている。そのうち3分の1（21社）は活動していない。いくつかの記事に反して、メンタルヘルスペースでの活動はコロナ禍より前に始まっており、2018年から2020年の間に30社の新しいスタートアップが形成されている。その後スタートアップの設立が減少したとはいえ、2021年から2023年にかけては、年平均5社の新規スタートアップが設立されるなど、最近の活動はまだ顕著である。

スタートアップをケアの提供に依って正しく分類することが重要である。本稿では、スタートアップを2つの重要なパラメータに従って分類する：

診断 vs. 治療 vs. インフラ

セルフケア vs. マネージドケア

診断：利用者の精神的健康の評価を扱うスタートアップを指す。これには、症状の種類（不安、悲嘆、ストレス、うつ病など）や重症度の評価が含まれる。

治療：その状態に対して何らかの治療を行うスタートアップを指す。これには、臨床的検証を必要としない治療法から、厳格な臨床的検証を必要とする治療法まで含まれる。

インフラ：メンタルヘルスケアのワークフロー、プロセス、統合、または臨床的な使いやすさの側面に対処するために設計された中核製品を提供するスタートアップを指す。これには、臨床の自動化、臨床医の管理・運営、医療システムとの統合、あるいは追加的なバックエンド機能を提供するスタートアップが含まれる。インフラプラットフォームとともに診断のような複数のパラメーターを扱うスタートアップもある。

セルフケア：臨床医の介入を必要とせず、ユーザーが自分で操作できるケア製品やサービスを提供するスタートアップを指す。

マネージドケア：利用時に臨床医の介入や監視を必要とするスタートアップを指す。

2011年以降に誕生したスタートアップの3分の2以上（42社）は、治療のみを扱っている。あるスタートアップは、診断、治療、インフラの3つの側面すべてのソリューションを提供している。

資金調達の詳細：洞察

分析の対象となったスタートアップ63社は、2億4800万ドルの資金を調達している。メンタルヘルス分野のスタートアップの55%以上は資金調達をしていない。さらに、全スタートアップのほぼ90%は、プレAとして定義される「アーリーステージ」である。

例外的なスタートアップを除けば、インフラの要素を持つスタートアップの平均資金調達総額は、インフラの要素を持たないスタートアップの平均資金調達総額の2倍以上である（225万ドルに対して500万ドル）。

また、セルフケアと比較して、マネージドケアに関する偏りも顕著である。

マネージドケアに特化したスタートアップは、全スタートアップの13%であるが、全資金調達の46%を獲得している。

この結果は、Cラウンドに到達した1つの例外的なスタートアップを除くとさらに顕著になり、マネージドケアのスタートアップは現在、資金調達全体の64%を占めている。

これらを合わせると、インフラ要素を持つマネージドケア・ソリューションを構築するスタートアップに資金が流れていることがわかる。

マネージドケアに特化したスタートアップは、臨床検証やバックエンドの統合やプラットフォームを構築するために、かなり多くの資金援助を必要とするため、これは論理的に理にかなっている。臨床検証やインフラはまた、大きな防御力とより強力な価値提案を生み出す。

治療の要素を持たず、インフラを構築するだけのスタートアップは、投資家からの評価が最も低い。

投資家の詳細：洞察

82のユニークな投資主体がメンタルヘルスへの資金提供を公表している。興味深いことに、特にフェムテックのような他のセクターと比較すると、クラウドファンディングはイスラエルのメンタルヘルス・スタートアップを支援する上で大きな役割を果たしておらず、伝統的な投資主体や機関投資家からの関心を示している。

また、メンタルヘルス領域は、初期段階を含め、他のセクターよりもイスラエルの投資主体からの関心が高い。アーリーステージのメンタルヘルス（Pre-Aと定義）には49の明確な投資主体があり、そのうち半数（24）がイスラエル企業であった。さらに、イスラエルの投資主体は、複数のラウンドに参加し、2社以上の企業に投資するケースも少なくなかった。

一般的に、他のセクターと比較すると、イスラエル企業によるアーリーステージ投資への支援は依然として強く、この分野への関心と、メンタルヘルス分野におけるイスラエルのスタートアップ支援への関心の高さを示している。

まとめ：メンタルヘルス分野におけるイスラエルの可能性

イスラエル発のメンタルヘルス・スタートアップには明確な可能性があり、イスラエルの医療システムは、特にメンタルヘルスへの取り組みに対する新たな関心と国家的支援を考慮すると、新たなイノベーションをテストするための優れたアルファサイトである。

しかし、PHQ-9 や GAD-7 のような標準的なプロトコルを単純にデジタル化するだけでは、イノベーションを成功させ、存続させるには不十分である。スタートアップは、診断、セルフケア、またはマネージドケアのためのユニークな技術主導型ソリューションを創造する方法を模索すべきであるが、統合、臨床利用、ワークフロー、プロセス、またはその他のバックエンドの検討のためのインフラを構築することに重点を置くべきである。

Behavidence と Eleos Health は、メンタルヘルスへの革新的な技術的アプローチと医療システムのインフラニーズの理解の間でバランスをとるイスラエルのスタートアップの2つの例である。

Kintsugi、Psyomics、NeuroFlow は、米国と英国のヘルスケア・システムで広く展開されているソリューションを作成するために技術とインフラの間のバランスを成功させた国際的なスタートアップの例である。

メンタルヘルスに対する投資家の支援は、特に他のセクターと比較すると強力だが、投資家は、既製のアナログ・プロトコルのデジタル化を超えたところに目を向けるスタートアップを探すべきである。前述のように、PHQ-9、GAD-7、またはセルフケアのための既知のCBTプロトコルのような一般的な標準は、革新的なソリューションのための良い出発点となり得るが、防御可能な投資を正当化するのに十分であることはまれである。

投資家はまた、ケアの人口的格差やアクセシビリティの向上など、メンタルヘルスの将来的なニーズへの対応に向けて創業者を導くべきである。

創業者と投資家は、技術革新と、ソリューションがヘルスケア・システムとともに機能する方法についての深い理解の両方に基づく、独自の価値提案を創造することに留意すべきである。

ハマスのテロリストによる恐ろしい攻撃のトンネルの先に光があるとすれば、それは「必要はイノベーションの母」であり、イスラエルに降りかかった国民的トラウマは、イスラエル発のメンタルヘルス・ソリューションの次の波を生み出すきっかけになるかもしれないということだ。

出典：Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bjfl4cbra>

※具体的な企業名が記載されたマップは出典元参照

11月28日

- **フィンテックのスタートアップ CapitalOS が 900 万ドルのシードラウンドと 3000 万ドルの負債を調達**

同社の B2B プラットフォーム向け組み込み支出管理インフラは、引受、リスク、資本、組み込み可能な UI と API を含む、数日以内に立ち上げるためのビルディングブロックを提供する。

11月21日

- **Munch、ソーシャルメディア向け AI 自動化プラットフォームで 720 万ドルのシードラウンドを調達**

今回の資金調達は、研究開発、顧客拡大、チーム拡大のために使用され、8ヶ月以内に年間経常収益 200 万ドルを達成した後、同社の世界的プレゼンスをさらに加速させる。

- **企業向け AI システムを開発する AI21 は、評価額 14 億ドルで 2 億 800 万ドルのシリーズ C 資金調達完了を発表**

AI と大規模言語モデル (LLM) を開発する A21 は 8 月下旬、シリーズ C ですすでに 1 億 5500 万ドルを調達したことを明らかにしていた。

- **AI ベースのサイバーセキュリティ企業 Dream Security は 3500 万ドルの資金調達を完了**

同社は昨年、元スパイウェア企業 NSO グループのシャレフ・ヒュリオ CEO、元オーストリア首相セバスチャン・クルツ氏、元 Adallom、NSO、首相府のギル・ドレフ氏によって設立。政府機関、大企業、重要インフラにサイバーセキュリティ保護を提供。

11月20日

- **Lasso Security が Gen AI と LLM サイバーセキュリティで 600 万ドルのシード資金を獲得**

イスラエルのスタートアップは大規模言語モデル (LLM) にサイバーセキュリティを提供し、LLM のすべてのタッチポイントで脅威から保護する。

11月15日

- **Vulcan Cyber が 3,400 万ドルを調達**

今回の資金調達は、2021 年に始まったスタートアップの B ラウンドの第 2 弾で、2100 万ドルを調達し、現在までに総額 5500 万ドルを調達している。

- **Entrio がシード・ラウンドを拡大、技術採用プラットフォーム向けに総額 1100 万ドルを調達**

同社は今年初めに 750 万ドルの初期資金を調達し、銀行から保険などより広範な金融機関へのリーチを拡大するために新たな投資家を迎えている。

11月14日

●Refine Intelligence、マネーロンダリング対策で1300万ドルのシード資金を調達

2022年に設立された Refine Intelligence は、金融機関が顧客のライフストーリーを特定し、合法的な活動と疑わしい活動を区別するのを支援する。

11月9日

●Lunar.dev、API消費管理ソリューションで600万ドルのシード資金を調達

ガートナー社の調査結果によると、サードパーティ製 API の採用率は 94%。

●チップ企業の Ingonyama がシードラウンドで2000万ドルを調達

このラウンドは AI21 Lab のリード投資家の一人である Walden Catalyst が主導し、VC ファンドの Geometry や Blue Yard Capital などが参加した。

11月8日

●Eleos Health が4000万ドルを調達、行動衛生へのAI活用を拡大へ

2023年、Eleos Health のプラットフォームは、様々なメンタルセラピーセッションの約300万分を分析し、文書化時間を短縮し、セラピストに貴重な洞察を提供することを目指す。

11月7日

●Myrror Security、ソフトウェア開発プロセスへの攻撃を阻止するためシードで600万ドルを調達

2018年の SolarWinds 攻撃以降、サプライチェーンへの攻撃は740%増加

11月1日

●イスラエルのユニコーン企業 Next Insurance が2億6500万ドルの資金を調達、評価額は2021年以来同じに

今回の資金調達ラウンドは同社史上最大で、ネクストの創業以来の調達総額は約11億ドルに達する

出典 : Calcalist、Globes

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/sjadurw2o>

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/h1vfmeqet>

<https://en.globes.co.il/en/article-ex-nso-execs-raise-35m-for-dream-security-1001462971>

対パレスチナ 危険な離脱:パレスチナはイスラエル市場に代わる経済的 選択肢を持たない

イスラエル政府高官から聞こえてくる、イスラエルにおけるパレスチナ人労働者の雇用を完全に終了させ、パレスチナ自治政府（PA）への税収移転を停止させるという要求は、経済的にも安全保障的にも重大な意味を持つ。特に、パレスチナ経済がイスラエル市場に依存しているため、イスラエルによる PA からの経済的離脱が一度に行われるとすれば、なおさらである。2022 年だけでも、パレスチナ貿易の 72%はイスラエル市場とのものだった。

代替策を模索しながら、計画的かつ段階的にこうした措置を取れば、皮肉なことに、長年にわたって政治的な理由からイスラエルとの経済的関係を縮小するよう求めてきたパレスチナ指導部からの支持を得られるかもしれない。関係を完全に断ち切らなくても、10月7日までの PA との経済関係を続けることはイスラエルにとって得策ではない。

イスラエルと PA の経済関係の最も重要な側面のひとつは雇用である。地元市場での雇用機会が不足しているため、パレスチナ人はイスラエル（ヨルダン川西岸の入植地を含む）で仕事を探さざるを得ない。2022 年には、ヨルダン川西岸地区のパレスチナ人の 5 人に 1 人がイスラエルで働いていた。イスラエル市場では、平均月給が 5~6,000NIS（1,200~1,500 ドル）以上に達することもあり、これはパレスチナ自治区の平均賃金の少なくとも 4 倍である。

10月7日以前には、少なくとも 15 万人のパレスチナ人がイスラエル市場で働いていたとされ、中には合法的な許可を得ていない者もいた。イスラエルで働くパレスチナ人の総所得を見積もるのは難しいが、2019 年の推定によれば、その年のヨルダン川西岸の GDP の 20%に近い約 25 億ドルであった。それ以前の数年間は、さらに大きいと報告されている。

2019 年のヨルダン川西岸の失業率は 15%で、イスラエルでの雇用を除くとこの数字はかなり高くなる。パレスチナ自治区の労働者の約 65%は民間部門に雇用されているが、そのうち約 30%は最低賃金以下の収入しか得ていない。イスラエルでの雇用をなくすことは、短期的にも中期的にもヨルダン川西岸の治安状況に悪影響を及ぼす可能性がある。過去の調査によると、イスラエルで雇用されている人の 99%は若い男性で、たいていは基礎教育を受けており、学校教育は 12 年未満である。この層のイスラエル市場への門戸を閉ざすことは、イスラエルにも影響を及ぼす深刻な国内不安を引き起こす可能性がある。

イスラエルと PA の経済関係をまとめたオスロ合意後の 1994 年のパリ協定によると、イスラエルは PA に資金を移転することを約束し、その資金はイスラエルの港から入港する商品やパレスチナの対外貿易にかかる関税や税金として徴収している。近年、ドナー国からの支援が減少したため、これらの資金は PA の予算の中心的な収入源となっている。

PA 予算への国内拠出は減少している。たとえば 2008 年には、外国からの援助はパレスチナの GDP の 27%、約 20 億ドルを占めていた。しかし、2021 年には 2%以下にまで落ち込んだ（通年で 1 億 9000 万ドル以下）。2022 年には、対外予算援助は約 2 億 5000 万ドル（GDP の 3%未満）とわずかに増加したが、依然として低水準にとどまっている。この大幅な減少は、EU、世界銀行、サウジアラビア、米国など、PA への主要拠出国からの援助が停止されたためである。

その結果、イスラエルからの送金がパレスチナ予算の中心的な柱となっている。推定によれば、パレスチナの年間予算約 50 億ドルのうち、イスラエルからの送金が 60~70%を占めている。イスラエルからの資金が完全に途絶えれば、代替財源が提供されない限り、PA は悲惨な財政状況に陥るだろう。

しかし、パレスチナ人がイスラエルからの送金を頼りにしているのは、PA の経済パフォーマンスの低さという、より広範な問題の一部であることに注意する必要がある。PA は従業員に給与を支払うために毎月約 1 億 5000 万ドルを必要としている。PA の徴税メカニズムは、近年改善されたとはいえ、改善が必要である。世界銀行の試算によれば、PA による毎月の徴税額は約 6000 万ドルに達し、実際に支払っているのはヨルダン川西岸の納税者の 30%に過ぎない。イスラエルでのパレスチナ人の雇用がなくなれば、PA が徴税を大幅に増やす可能性はかなり低くなる。

PA はガザ地区（10 月 7 日まではハマスが徴収していた）や東エルサレムでは徴税していない。しかし、予算の 3 分の 1 以上がこの 2 つの地域に割り当てられており、その主なものは賃金、各種手当、イスラエルから供給される電力の支払いなどである。PA は、ガザ地区だけで昨年 1 年間に計画された経費は 17 億ドルに達したと主張している。

出典 : Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hy4cmzhm6>

対パレスチナ イスラエルとハマスの戦争:ガザの天然ガス田はどうか？

現在の紛争は新たな状況を生み出している：ハマスが広く非難を集め、文明国に対する脅威であると理解されている。中東における現在の紛争は、終戦後の包括的な目標を設定する必要性と機会を生み出している。

このゴールは、新たな利益、あるいはさらに良いのは、新たな相互利益に基づく戦略的、政治的、中東的なグローバル・ゴールである必要がある。新たな利害関係がなければ、ガザの人々が彼らのやり方を変えることはないだろう。

その新しい利益とは何だろうか？歴史は、経済的利益が戦争の後に最も効果的であることを示している。第二次世界大戦後のヨーロッパにおけるマーシャル・プランや、日本におけるダグラス・マッカーサー元帥の「逆コース」が典型的な例である。

この場合、明らかな経済的利益は天然ガスである。ガザは、ガザ海油田として知られる地中海の海上ガスを保有している。しかしガザは、おそらく同じスンニ派アラブ領土であるサウジアラビアを巻き込んだ、多大な援助を必要とするだろう。

ガザの天然ガスの背景

ガザ・マリンは、ガザ地区沖合の天然ガス田である。ガザ・マリン・ガス田は、沖合約36km、水深610mに位置する。このガス田は2000年にBG（ブリティッシュ・ガス）グループによって発見され、1兆立方フィート以上の天然ガスが含まれていると推定されている。

発見後長年にわたり、安全保障と経済交渉のために開発が遅れていた。交渉の主な当事者は、天然ガスを液化天然ガスに転換して輸出しようとするイスラエル電力公社とエジプトである（BGグループも関与）。

オスロ合意の結果、法的にはパレスチナ自治政府の管轄下にあるが、イスラエル軍はパレスチナ人が海洋地域とその資源に物理的にアクセスすることを妨げている。

天然ガス開発がガザ経済にとって大きなボーナスになることは明らかだ。

イスラエルの立場

つい最近（6月18日）、イスラエル政府がガザの天然ガス開発を暫定的に承認したことは痛ましい。

首相府は声明でこう述べている：「イスラエル、エジプト、パレスチナ自治政府間の既存の努力の枠組みの中で、パレスチナの経済発展と地域の安全保障の安定維持に重点を置き、ガザ沖のガザ・マリン・ガス田の開発を決定した。イスラエルはこの件に関して、イスラエル国の安全保障と外交上の利益を維持することを求めている。」

降伏後の展望

マッカーサーは、日本の天皇である裕仁が1945年8月15日に無条件降伏したときに初めて、日本国民がそれに従うことを悟った。この降伏の後、日本の戦後7年間（1945-1952年）の占領と復興の間だけで、日本国民は近代へとつながる経済的転換を遂げたのである。

同じように、この2つのケースには多くの違いがあるにせよ、ハマスの指導部は無条件降伏するよう説得されるべきであり、そうすればガザの人々もそれに倣うようになる。

その後、イスラエルの承認と国際的／OECD の支援を得て、慎重に選ばれた新しい指導者（ハマスではない）が、ガザの海洋ガス開発の再開に着手すべきである。ガザは、サウジアラビア、エジプト、アメリカ、イギリスなどが参加する地域貿易同盟に参加することが許されるだろう。エジプトは、ウクライナ戦争の影響でロシアに代わって欧州に LNG を供給しているため、重要な役割を果たすだろう。

関係者全員が利益を得るだろう。これが平和のチャンスを与える方法だ。

他に何が必要か？

新しい法秩序が必要だ。マッカーサーは 1945 年以降、日本の法律を米国の戒律に従わせるために大幅に変更した。EU は 27 カ国を統一的な経済システムの下に統合した。最近では、OECD が電子商取引に関する税制改革勧告を行い、現在約 140 カ国で採用されている。中東も例外ではないはずだ。

シャリーア法に基づく PA 法制度があるようだが、地域ガス同盟があれば、さらに現実的な法整備に拍車がかかるかもしれない。これはおそらく、間もなく始まる 20 年プロジェクトになるだろう。

イスラエルはまだサウジアラビアと外交関係を結んでいない。また、ハマス復活の可能性を避けるため、ガザ地区の安全保障と軍事的抑制を維持する必要がある。とりわけ、地域的な関係については合意が必要だろう。また、天然ガスは石炭に比べれば汚染は少ないが、環境上の理由から、いつか人気がなくなるかもしれない。

これはガザにカタールの資金を与えるようなものなのか、と問う人もいるかもしれない。いや、これはナチス・ドイツが敗北した後のマーシャル・プランのようなものだ。

結論から言おう： ガス経済同盟と現地の法制度の改革は、アメリカとイスラエルが戦後に目指すべき良い戦略目標かもしれない。おそらく段階的に、無数の詳細について合意する必要があるだろう。しかし、勇気と創造性、そして善意があれば、それは可能である。

出典：Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/energy-and-infrastructure/article-774864>

対サウジ イスラエルとハマスの戦争でサウジとの国交正常化が近づく

イスラエルとハマスの戦争が地域の政治プロセスに害を及ぼすという認識は定着している。しかし、イスラエル国防軍の「鉄の剣」戦争は、サウジアラビアとの正常化を遠ざけるどころか、むしろ近づけている。

これを理解するためには、サウジアラビア全般とムハンマド・ビン・サルマン皇太子を特徴づける両義性を掘り下げる必要がある。先週末、アラブ連盟とイスラム協力機構の緊急首脳会議がガザ戦争をテーマにリヤドで開催された。

イランのエブラヒム・ライシ大統領やトルコのレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領らが出席し、ともにビン・サルマン皇太子と握手を交わした会議の最後には、イスラエルだけが非難された。しかし、イスラエルによるガザ地区での軍事行動に対する具体的な措置が発表され、イスラエル人質の解放を求める声も上がった。

サウジはイランとその代理勢力を恐れている。たとえばイエメンの反政府勢力フーシ派は、2021年に国営アラムコの石油施設を攻撃し、サウジの石油産業に損害を与えた。

これが、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子がライシ大統領を迎えた理由である。一方では、彼は敵を身近に置く政策をとっている。しかし一方で、サウジの皇太子はガザ地区で起きていることに満足している。ハマスとイスラム聖戦に致命的な打撃を与えることは、この地域におけるイランの代理勢力の弱体化を意味するからだ。さらに、レバノン国境でヒズボラが大打撃を受けるような戦争が起これば、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子はさらに喜ぶだろう。

サウジの満足度は石油部門に反映されている。アラブ諸国が石油の禁輸を宣言した過去とは対照的に、サウジは生産に何の措置も講じておらず、公然と、これは議題ではないことを明らかにしている。

サウジアラビアのカーリド・アル＝ファリ投資相は、シンガポールで開催されたブルームバーグ・ニューエコノミー会議で、「サウジアラビアは、和平を求める話し合いによって和平を達成しようとしている」と語った。

テルアビブ大学国家安全保障研究所（INSS）のヨエル・グザンスキー博士・上級研究員は、ハマスの弱体化はサウジアラビアの国内安全保障と湾岸近隣諸国にとって非常に有益だと『Globes』に語っている。

「ハマスもムスリム同胞団のような反体制派とみなされており、サウジアラビアが嫌っているイランの支援を受けている。ハマスには政治的なイスラムの色合いがある。逆に、ハマスが勝利の状況となったら、サウジは困るだろう。そうなれば、各国のムスリム同胞団が頭をもたげることになるかもしれない。」

この懸念は、穏健なスンニ派同盟の他の国々も共有しており、彼らは自国の破壊分子の帆に風を吹かせるようなことには関心がない。

リップサービス以上のものではない

対外的には、リヤドも他のアラブ諸国と同様、日常的にイスラエル非難の声明を発表している。同じようなリップサービスはサウジアラビアのアルアラビア・ネットワークでも見ることができる。最近、アルアラビア・ネットワークはハマスの幹部ハレド・マシャルへの非常に攻撃的なインタビューを行ったが、カタールのアルジャジーラやトルコのTRTでの彼への快適なインタビューとは対照的だった。どちらのネットワークも定期的にテロ組織のシナリオを採用している。

メディアシーンを超えて、リヤドとドーハやアンカラの根本的な違いは、サウジアラビアがハマス高官の受け入れもガザ地区への直接関与も避けていることだ。グザンスキー博士が、Day After にサウジがガザ地区に物理的に駐留する可能性を完全に排除しているのはこのためだ。ガザ地区における外国監督軍の可能性は、ここ数日、ベンヤミン・ネタニヤフ首相によって提起されている。彼は、テロリストに給料を支払うパレスチナ自治政府が、その主権者に戻る準備ができていないことを明らかにしている。

「サウジアラビアは軍隊を送らないでしょう。サウジアラビアができることといえば、政治的プロセスの一環として復興資金を寄付することくらいでしょう。サウジの話は複雑だ。結局のところ、どのアラブ諸国もガザの責任を負いたくはない。これらの国々は何もする準備ができていない。声明はあるが、積極的なものは何もない。戦争が終わっても、現地で兵士を見ることができるとかは疑わしい。サウジアラビアの兵士がガザを守る姿を見ることはないだろう。」

マフムード・アッバースの訪問

米国との防衛同盟や F-35 戦闘機など、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子の利益を超えて、イスラエルとの国交正常化に不可欠な成果をパレスチナ人に示すというサウジの野心の一環として、皇太子がパレスチナ自治政府にガザへの帰還を要求する可能性はある。

イスラエルがガザ地区で治安活動を継続することをビン・サルマン皇太子が阻止することはできないだろうから、そのような要求はパレスチナ自治区のエリア B の行為に従ってのみ受け入れられると思われる。つまり、パレスチナ自治政府の文民統制とイスラエルによる治安統制である。

わずか 2 カ月半前の『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙は、イスラエルとの正常化を促進するための協議の一環として、リヤドがパレスチナ自治政府への経済援助を更新することを申し出たと報じた。サウジ高官は同紙に対し、パレスチナ自治政府のアッバース議長がイスラエルとの関係構築に前向きであることを確認し、協定のさらなる正当性を得る狙いもあると語った。

この報道以前にも、アンマンに駐在するサウジアラビアのナエフ・ビン・バンドル・アル・スダイリ駐パレスチナ自治政府大使は、ロンドンのアラビア紙『Asharq Al-Awsat』に対し、サウジアラビアはパレスチナ自治政府への直接援助として 290 億リヤル、UNRWA への 40 億リヤル、サウジ開発基金からの 180 億リヤルなど、長年にわたって 136 億ドル（510 億リヤル）をパレスチナに投資してきたと語っている。

しかし 2016 年以降、リヤドはパレスチナ自治政府に影響を及ぼす汚職についてラマツラに苦情を言い始めたため、援助額は 2019 年の年間 1 億 7400 万ドルから 2021 年にはゼロになった。ハマスとイスラム聖戦がパレスチナ自治政府への支配を強める中、生活に苦しむパレスチナ自治政府へのサウジの経済援助が更新されることで、ラマツラはサウジとイスラエルの正常化を支持するようになるかもしれない。

出典：Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-israel-hamas-war-brings-saudi-normalization-closer-1001462484>

（関連記事）イスラエルへの石油禁輸要請が進まない理由

アナリストや OPEC 関係者は、現在のエネルギー世界は 50 年前とは大きく異なっており、新たな禁輸措置の可能性を否定している。

10月7日にハマスがイスラエル人約1200人を虐殺し、さらに240人を人質としたことを受けて、イスラエルとハマスの間で戦争が勃発し、中東、特にOPEC加盟国のイランからは、イスラエルを罰する武器として石油を使うべきだという声が上がっている。

この戦争は、多くのアナリスト、石油市場ウォッチャー、政治家たちに、1973年のOPEC禁輸措置との類似性を引き出させた。この年のイスラエル・アラブ戦争後、アラブ産油国はアメリカやイギリスを含むイスラエルの同盟国数カ国への石油輸出を停止した。

しかし、アナリストやOPEC関係者は、現在のエネルギー世界は50年前とは大きく異なっており、新たな禁輸措置の可能性を否定している。

石油輸出国機構（OPEC）とロシアを中心とするその同盟国（OPEC+）は日曜日にウィーンで会合を開き、生産政策を決定する。先月、イランのホセイン・アミラブドラヒアン外相は、イスラム協力機構（OIC）のメンバーに対し、イスラエルへの石油禁輸とその他の制裁を課し、イスラエルの全大使を追放するよう求めた。世界の石油の3分の1を生産し、イランを含むイスラム諸国が加盟するOPECの4人の情報筋は、イランの発言を受けて、OPECが直ちに行動を起こしたり、緊急会合を開いたりする予定はないとロイターに語った。

日曜日、イランの最高指導者ハメネイ師は、イスラエルとの関係を正常化しているイスラム諸国に対し、少なくとも「限られた期間」イスラエルとの関係を断ち切るよう訴えた。11月11日にリヤドで開催されたOICとアラブ連盟の合同首脳会議で、イスラム諸国は、イランのエブラヒム・ライシ国家主席が要求したようなイスラエルに対する広範な制裁措置には同意しなかった。

1973年に何が起こったのか？

1973年、サウジアラビアを中心とするアラブOPEC産油国は、同年10月のヨム・キプール戦争におけるイスラエル支援への報復として、米国に対して石油禁輸措置をとった。禁輸措置とそれに続く減産措置は、やがてオランダ、イギリス、日本など、他の国々も対象に加えた。

禁輸措置は深刻な供給不足を招き、ガソリンスタンドには長蛇の列ができた。アメリカ経済への悪影響は大きかった。

禁輸措置は石油価格の高騰につながったが、長期的には、この危機は北海や深海資産のような中東以外の新たな石油鉱区の開発や代替エネルギー源の開発を促した。半世紀前にはアラブ諸国が生産する原油の主な買い手は欧米諸国だったが、現在ではアジアがOPECの原油の主な顧客であり、OPECの総輸出量の約70%を占めている。

あるOPEC関係者は、新たな禁輸措置が見送られる理由について、「50年前とは地政学的環境が異なる」と述べた。今日のGCC（湾岸協力会議）の石油輸出の3分の2はアジアの顧客が購入しており、重要なことは、中東地域で現在計画・実行されている経済改革には、戦争が持続的に起こらないことが必要であるためだ。

ペイン研究所のモーガン・バジリアン所長は、過去50年間でエネルギーの状況は大きく変わったと述べた。「米国は現在、石油とガスの最大の生産国であり、長期にわたる戦略的石油備蓄を有している。」

出典：Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/middle-east/article-774429>

対露 イスラエルはプーチンの道具のひとつに過ぎなかった

10月末、パリ警察はユダヤ系住民が住む建物に反ユダヤ主義的な落書きがされたことから捜査を開始した。警察は2人のモルドバ人を逮捕するまではヘイトクライムだと考えていたが、彼らはすぐに自白し、ロシアのエージェントによって送り込まれたことを明らかにした。なぜロシアの諜報員が外国人にフランスのユダヤ人住宅に反ユダヤ的な落書きをするよう指示したのか？これに答えるには、ロシアのプーチン大統領の手口を理解しなければならない。

プーチンの動きの背後には、世界秩序を混乱させ、ロシアを正当な地位に戻したいという願望がある。これまでのところ、プーチンはハマスによる攻撃を非難することを控えており、政府の幹部はモスクワでハマスの指導者の代表団を接待し、イスラエルがガザ地区に課している包囲と、ナチス・ドイツがレニングラードに課して100万人の死者を出した包囲との類似点を指摘した。

先月、ダゲスタンの首都マハチカラの空港で、イスラエルから着陸する便のユダヤ人乗客を探して数百人が襲撃した後、プーチンはウクライナと米国を非難した。そして、ガザにいるパレスチナの子ども、女性、高齢者の苦しみに悲しみを表明したが、ハマスのイスラエル攻撃には触れなかった。

これらの事件は、ハマスが軍事的対決に関心がないという認識は、プーチンが必要なときにはイスラエルに立ち向かわないという信念と同じくらい誤ったものであったことを明らかにしている。この誤った認識が、ロシア侵攻後のウクライナを有意義に支援せず、ロシアの戦争犯罪を非難せず、ロシアに課された西側の制裁に加わらなかった唯一の西側諸国がイスラエルであった理由のひとつである。

プーチンは、選挙期間中にネタニヤフ首相にナーマ・イサチャルをイスラエルに帰すという功績を与え、シリアの攻撃目標に関してイスラエルと協調していたのに、なぜハマス支持に転じたのか？9.11の後、ジョージ・W・ブッシュ米大統領にいち早く電話をかけて支持を表明したロシアの指導者が、専門家の誰もが反ユダヤ主義者ではないと認めているにもかかわらず、ユダヤ人に対する許しがたい犯罪を犯したテロリストと肩を並べているのはなぜなのか？

混沌の代理人

「長年にわたり、プーチンとネタニヤフ首相の関係は良好でした。プーチンから見れば、ネタニヤフ首相はプーチンに近い存在だからです」と、モスクワ在住のジャーナリストBは言う。「同じ理由で、プーチンとエルドアンの関係も良好だ。プーチンは両首脳に、長年権力を握り続け、長期にわたる支配のために孤立しがちな強い指導者という、彼自身の資質の多くを見出す。両首脳のもうひとつの共通点は、プーチンの最初の任期が、その後の任期と異なっていることだ。ネタニヤフ首相の任期も、自身の権力を維持するためにメディアやその他の権力中枢の掌握に注力するようになった2015年以前と以後に分けることができる」。

Bはプーチンのフルネームを口にするのを避け、会話を監視されることを恐れてVVP（ウラジーミル・ウラジーミロビッチ・プーチンのイニシャル）またはPUと呼んでいる。「しかし、一般的にプーチンを最も特徴づけているのは、彼がカオスの代理人であるということだ。歴史的には、これはKGBの手法でもあった」。

カオスの種まきの現代的な例は、ロシアとフィンランドの国境にある。フィンランドがNATOに加盟してロシアを落胆させてから半年後、両国の国境にはイラク、イエメン、シ

リアから毎週数百人の非正規難民が到着している。フィンランドは、ロシアが西側諸国との協力を拡大した報復として難民を送り込んでいると考え、ロシアはフィンランドを偽善的だと非難している。その結果、フィンランドは最近、両国間のいくつかの国境を閉鎖し、プーチンを喜ばせる新たな摩擦点を作り出した。

「プーチンは、今日欧州やアメリカの首都を席卷している大規模な抗議行動や、アメリカの大学で起きていることを見て楽しんでいる。」とBは続ける。「皮肉なことに、ロシアは今、ユダヤ人にとって最も安全な場所に見える。抗議行動に参加した者に長期間の禁固刑を科すことができる強権的な法律のせいで、イスラエルに反対するものでも賛成するものでもなく、抗議行動が全く起きないからだ。」

ロシアには約30万人のユダヤ人が住んでいるが、最近の調査によると、国民の反ユダヤ主義のレベルは高くなく、年齢とともに減少している。ロシアを拠点とするレバダ・センターが10月末に実施した調査によると、回答者の3分の2が現在のガザ戦争にどちらの側にも立っておらず、20%がパレスチナ人（調査ではパレスチナ人全体とハマスの区別はしていない）を支持し、6%がイスラエルを支持している。

二重の駆け引き

「国家安全保障研究所（INSS）のロシア・プログラム責任者で、元駐ロシア・イスラエル大使のアルカディ・ミルマンは言う。「彼は古典的なKGBの考え方を持っている。彼は私たちとはまったく違う世界を見ている」。両国間の公式関係樹立前夜にモスクワのイスラエル大使館の創設者の一人であり、1993年から1995年と2002年から2006年にかけて駐ロシア・イスラエル大使を務めたミルマン氏は、プーチンとの付き合いが最も長いイスラエル人の一人であろう。2人は何度も会っており、クレムリンでの在任当初、プーチンはミルマンを優遇し、他国の大使よりも多く彼と話をした。

「プーチンは反ユダヤ主義者ではない。100万人の元ロシア市民が住んでいるのだから、イスラエルの安全保障は重要だと言っていた時期もあった。彼はもうそんなことは言わない。プーチンがイスラエルに温かい心を抱いていると思っている人は大間違いだ。プーチンは、イスラエルが自分の利益にどのように役立っているのかしか見ていない。世界が再び東西に分かれ、イスラエルを西側と同一視するようになった今、彼の素顔が明らかになった。」

プーチンによる迫害のため長年ロンドンに住んでいるロシア人作家・科学者のユリ・ドゥボフも、ロシア大統領が長年にわたって二重の駆け引きを演じ、ロシアがイランに依存しているためにハマス側についたと考えている。「10月7日までは、プーチンはネタニヤフ首相の友人としてイスラエルを支援し、またハマスとも良好な関係を築いていた。しかし、ゲームは終わり、彼はどちらか一方を選ばなければならなかった。ウクライナ戦争以来、ロシアはイランへの新たな依存を深めており、プーチンはイラン側を選択せざるを得なかった」。

「ガザでの戦争が終われば、プーチンは自分が何をしたかを理解し、再びどちらかに寝返ろうとするだろう。その間に、プーチンはハマスとヒズボラ両派に武器を供給し続けるだろう。イスラエルはまた、ロシアとウクライナの戦争に関しても、長い間どちらの側にもつくことはできない。短期間なら可能だが、長い目で見れば非常に居心地が悪くなる。」

ドゥボフは、プーチンとの対立からロンドンに亡命し、2013年に遺体で発見されたオリガルヒでロシア政府高官のボリス・ベレゾフスキーの右腕として、プーチンのことをよく知っている。2002年以降、プーチンは完全に変貌を遂げたと語るミルマン氏と同様、ドゥボフも現在のプーチンは20年前のプーチンではないと信じている。「プーチンは支配を続けるうちに、自己重要感を高めていった。権力の長期化は人を怪物に変える。彼は

常に怪物だったわけではなく、普通の KGB 将校だった--おそらく最も正直な人間ではなかっただろうが、怪物ではなかった」。ドゥボフ氏は、プーチンは死んだと主張するテレグラム・チャンネルの背後にいる人物や、テレビでプーチンのふりをする代役がいることを知っていると言及し、これは絶対に嘘だと強調する。

名ばかりの大国

プーチンは 1952 年、レニングラード（現サンクトペテルブルク）の労働者階級の家庭に生まれた。1975 年にレニングラード国立大学の法学部を卒業し、まもなく KGB に入隊した。1985 年には、1945 年にドイツが連合国に屈服した地であるドイツのドレスデンに派遣され、ドイツのシュタージとの協力で勲章を授与され、もうひとつの夢を果たした。ソビエト連邦が崩壊し、プーチンはレニングラードに戻ったが、レニングラードはサンクトペテルブルクと改名される直前だった。

1991 年、プーチンはサンクトペテルブルク市長アナトリー・ソブチャクの顧問となった。ソブチャクは民主的に選出された初のロシア市長で、リベラルな政策を主導した。ソブチャクが市長選に敗れた後、プーチンはモスクワに移り、経済学の修士号を取得し、政権を失いつつあった当時のボリス・エリツィン大統領の政党に加わった。1998 年、プーチンは実質的に KGB の生まれ変わりであるロシア連邦保安庁（FSB）の長官に任命された。1999 年、プーチンは当時儀礼的で抽象的だった首相に任命された。こうして意図せずして、20 年以上にわたってロシアを支配することになる指導者が現れ始めたのである。

「今にして思えば、プーチンがソ連解体に関して当初から関心を抱いていたのは、新しいロシアを建設することではなく、主に金と権力であったことがわかる。彼は大学で法律を学んだが、レニングラードで育った文化はマフィアの掟に近い」とミルマン氏は言う。プーチンは 2000 億ドル相当の資産を保有していると推定され、その資産はロシア大統領のものと同様のオリガルヒを含め、世界中のさまざまな場所に隠されている。

「当初、プーチンの周囲の誰もが、彼は無害であり、一方では西側諸国とつながり続け、他方では、表面的には民主主義に似ているが、実際にはそうではないシステムをロシアに構築できると考えていた」とミルマン氏は説明する。「2004 年、当時の NATO 事務総長であったアンデルス・フォッホ・ラスムッセンがロシアを訪れ、プーチンが彼に言ったことは、今日では理解できないだろう：NATO の拡大がヨーロッパの安全保障に貢献することを望む。」

2007 年、プーチンはミュンヘン安全保障会議で初めて反米演説を行い、アメリカが支配し、ロシアが十分な存在感を示さない一極世界について初めて語り始めた。ミルマン氏によれば、プーチンはその時、アメリカはその枠を超え、自分たちだけで世界を牛耳ることができると考えていると主張したという。プーチンが 10 月 7 日について初めて言及した際、彼はイスラエルについてほとんど直接言及せず、この攻撃はアメリカの稚拙な中東政策の結果だと主張した。

2007 年の演説以来、独立メディアの弾圧、個人の権利の侵害、政敵の暗殺など、プーチンの新しい指導者としてのスタイルが見られるようになった。最も著名な野党人物の一人は、ボリス・エリツィン大統領の下で副首相を務めたボリス・ネムツォフで、彼はプーチンの最も声高な批判者の一人となり、2015 年に暗殺された。ちょうどその 1 年前の 2014 年、ロシアはクリミア半島を併合し、国際社会から批判を浴びたが、併合を阻止するための目立った行動はとられなかった。

ミルマン氏はまた、プーチンがウクライナで戦争に踏み切ったのは、ウクライナの NATO 加盟を阻止するためではなく、むしろ彼の独裁的な統治スタイルによるものだと説明する。「私の解釈では、ウクライナ侵攻はもっと単純なものだ。ウクライナがプーチンを悩ませているのは、2004 年と 2014 年の二度にわたって、プーチンのイメージで築か

れた政権をウクライナ人が転覆させたからだ。ウクライナが政権を交代させ、民主主義国家になろうとしていることは、プーチンの目には非合法に映った。」

「長年にわたり、プーチンはロシアがもうひとつの超大国として米国とともに世界を支配すると考えていたが、そうはならなかった。ウクライナ侵攻以来、ロシアは軍事大国でもないことが明らかになった。GDP ではロシアは世界のトップ 10 に入るが、一人当たり GDP では 76 位と出遅れている。ウクライナ侵攻前、ロシア軍は世界最強の軍隊のひとつと考えられていたが、ほぼ 2 年の間にロシアは目標を達成するには程遠く、何万人もの兵士を失った。」

はみ出し者の同盟

今日、ウクライナはプーチンの政策の中心に位置し、イスラエルやハマスとの戦争との関係も含め、プーチンの動きを左右している。実際、中東における地域戦争は、ロシア大統領にとって願ってもないニュースであるようだ。世界がガザに注目している限り、彼はウクライナでさほど監視されることなく静かに活動できる。さらに、米国がイスラエルへの追加軍事支援を開始したため、ロシアは、すでにウクライナ支援に消極的な共和党がイスラエルに資源を再配分しようとすることを期待している。

ハマス攻撃後のバイデン大統領の強い姿勢と、イランとヒズボラを抑止するための地中海とアラビア海へのアメリカ空母の配備は、プーチンを含む世界を驚かせた。しかし、そうすることで、米国は明確な戦線を引いた。もし米国がイスラエルの背後に軍事力、資源、影響力のすべてを配置するならば、ロシアはその反対側にいなければならない。

この認識は、この 2 年間にイランとロシアが仲間はずれの同盟を結んだことで強まった。制裁を受けた 2 カ国は戦略的同盟国となり、ロシアが明確な手を握っていた過去とは異なり、ロシアは現在、近代兵器の供給をイランに依存している。さらに、ロシアとイランは、中東の緊張を激化させ、原油価格を上昇させるために中東が不安定な状態を維持することに共通の関心を持っている。一方、原油価格は、エスカレートした場合に予想される 1 バレルあたり 150 ドルに比べ、依然として低水準にある。

プーチンはこれからどうするのだろうか？ ミルマン、デュボフ、そしてほとんどのロシア専門家、プーチンはイスラエルとハマスの戦争に直接介入せず、話し合いで解決するだろうと考えている。戦争ができるだけ長く続くことがプーチンの利益であり、時折、混乱を巻き起こすためのマッチを投入し、中国に台湾併合を再考するよう合図を送ることができる。プーチンは、ロシアが NATO 軍に敵わないことを知っているため、第三次世界大戦には興味がないと彼らは考えている。しかし、最新の世論調査によれば、もうひとつの重要な舞台、つまり、長年の親友であるドナルド・トランプがホワイトハウスに復帰する可能性においては、時間の制約がプーチンに有利に働いている。

出典 : Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/h1k1l2jvt>

戦争 ZIM 社、紅海とアラビア海から船を迂回させる

ZIM Integrated Shipping Services Ltd. (Ltd. (NYSE:ZIM) は 11 月 28 日、アラビア海・紅海における世界貿易の安全な輸送が脅かされているため、一部船舶の航路を変更し、乗組員、船舶、顧客の貨物の安全を確保するための一時的な事前対策を実施すると発表した。

イスラエルの海運会社によると、これらの措置の結果、ZIM の関連サービスにおける輸送時間が長くなることが予想されるが、混乱を最小限に抑えるためにあらゆる努力を行っている。ZIM は、「東地中海およびイスラエルの港湾へのサービス提供への継続的なコミットメント」を再確認した。これらの港を発着する運航は、すべての利害関係者の利益を守るために不可欠な安全プロトコルを最大限に尊重して維持される。

"Globes"は、ZIM の決定は、紅海とアラビア海でイランの支援を受けたグループによるイスラエル所有の船舶への最近の攻撃を受けて、海運会社の経営陣がイスラエルの国防高官と集中的に協議した結果、下されたものだとしている。

ZIM は「より長いトランジット時間」についての詳細は明らかにしなかったが、他の国際海運会社は、より長い航路は航海に 18 日を追加する可能性があるとして述べている。このことの重要性は、ZIM が中国、日本、韓国からイスラエルに輸送する自動車をルート変更することで、東アジアからイスラエルまでの所要時間が 2 倍になることだ。

自動車業界の情報筋によると、12 月には東アジアから 8000~12000 台の自動車がイスラエルに到着する予定で、そのほとんどが EV だという。これらの車のほとんどは ZIM と日本郵船によって輸送される。日本の海運会社である日本郵船は、イスラエルの船主から借りている船をイエメン沖でハイジャックされ、すでにイエメンに向けて航行中の船を送り返した。

国際海運メディアによると、スエズ運河を経由して東に向かうはずだった ZIM ヨーロッパのコンテナ船は、すでに南アフリカ沖の喜望峰を回る航路に変更され、航行距離が数千キロ増えたという。

海運業界の情報筋によれば、迂回航路の変更によって輸送コストが大幅に増加し、保険会社が請求する「戦争保険料」も急上昇するという。これらにより、2024 年第 1 四半期に東アジアから輸入される自動車の価格は数百ドル上昇するだろう。

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-zim-reroutes-ships-away-from-red-and-arabian-seas-1001463580>

(関連記事) アラビア海の高運に世界的な脅威をもたらすフーシ派の反政府勢力

予想されるガザ地区での IDF の活動再開は、イエメンの反体制派フーシ派が、紅海とアデン湾を結ぶアラビア海やバブ・アル・マンドブ海峡の航路をイスラエルと関係のある船舶が通過することを困難にするという脅威を試すことになるかもしれない。

ここ数週間、フーシ派がイスラエルに向けて地対地ミサイル、巡航ミサイル、自爆ドローンを発射しながらハマスとの連帯を示そうとしたが、空軍の防空システム、紅海で活動するアメリカ軍、サウジアラビア軍によって見事に迎撃された。

フーシ派のフラストレーションは、開戦以来彼らが示してきた大胆さと決意と相まって、さらなる攻撃的な動きにつながるかもしれない。その一步がここ数日、イスラエル人が間接的かつ部分的に所有する船舶を狙った一連の攻撃であり、約 2 年前のイランとイスラエル間の海上シャドーウォーを再燃させる形で、同様の性格の攻撃作戦を伴って見られた。

最初の事件では、フーシ派武装勢力が、イスラエル人実業家ラミ・ウンガーが所有する自動車を輸送していたギャラクシー・リーダー貨物船をヘリコプターで乗っ取り、ハイジャックして、イスラエル人を含む 22 人の乗組員とともにイエメンのホデイダ港に運んだ。船には車はなかった。別のケースでは、イダン・オーファーが一部所有する船への攻撃がフーシ派によるものとされ、イラン製の自爆ドローンがその船に衝突して火災を引き起こした。週明けに発生した 3 件目の事件では、イダン・オーファーの弟であるエヤルが一部所有する別の船を乗っ取るようとした武装勢力による攻撃をアメリカ軍が阻止した。この事件の背後では、弾道ミサイル 2 発がアメリカの駆逐艦に向けて発射され、約 10 マイル離れた場所に落下した。

アラビア海地域やアフリカ諸国の航路への攻撃を拡大するフーシ派の脅威は、経済的な影響をもたらす。例えば、海運会社 ZIM は、東部からイスラエルへの航路を変更し、運航上の予防措置を講じると発表した。同社は異例の発表の中で、この変更はアラビア海と紅海で船舶が直面する安全上のリスクに起因するものであり、少なくとも現時点では一時的な変更であると説明した。これらの変更により、同社の船舶の航行時間が延び、商品の配送に 2 週間半以上の混乱と遅れが生じる可能性もある。

ZIM の報告以前から、イスラエルの安全保障と海運関係者は、フーシ派の脅威により、紅海を通してイスラエルに到達しようとする船舶は進路を変更し、アフリカ大陸全体を周回せざるを得なくなる可能性があるかと警告していた。遅延や航行時間の長期化とは別に、この状況は船会社が保険会社に支払う保険料を割高にする可能性がある。海運業界の関係者は、保険会社が保険料を値上げするシナリオがあったとしても、それは船舶が輸送する商品の価値に吸収される値上げになるだろうと推測している。ある業界関係者によれば、15,000 個のコンテナと約 1 億 5,000 万～2 億ドル相当の商品を輸送する船舶の場合、保険料の上昇は許容範囲内であり、深刻なものではないという。

イスラエルに向けたミサイル発射は、どこから見ても軍事攻撃であり、主権侵害にあたるが、国際航路を利用する船舶を標的にした攻撃や、それを拡大する脅迫は、イスラエルだけの問題ではなく、世界の海上貿易全体を脅かすテロ行為とみなされる。

フーシ派が国際水域を無害に通過中の船舶を攻撃する場合、何よりもまず、その船舶が積んでいる旗国の主権と、民間人乗組員の主権を侵害する。元海軍司令官であり、現在は再エネ分野の実業家であり、海上インフラ用の防衛システムを扱うラファエルの子会社 DSIT の会長であるエリ・シャルビット退役大將は、「彼らは船主の国家的所属を傷つけることは一切ない」と述べた。

彼によれば、イスラエルは、イスラエル人であるという理由だけで、自国民がお金を投資している財産を保護することはない。船舶への攻撃は、自由世界と海を利用する国家共同体に向けられた行動だ。イランの指示と装備を受けたフーシ派は、約 2000 キロ離れたイスラエルを攻撃する他の手段がないため、イスラエルと密接な関係を持つ船舶に攻撃を向けるのだと彼は推測する。

ハンマーを手に入れば、どんな問題も釘に見える。実際、攻撃を受けた船でイスラエル発着の船はなく、イスラエルを通過する船である。海上貿易システムは、世界中の港のネットワーク全体に基づいており、船はその間を飛び越える。オレンジを積んだ船が、頑丈なイスラエル人を 15 人乗せてヤッファ港を出港するなどということはない。しかし、アブ・アル・マンガブ海峡の船舶の通航を標的にする一方で、イスラエルの船舶に明確な方法で意図的に危害を加えようとする試みがなされるやいなや、これはイスラエルの部分的封鎖と同様であり、そのような行為は完全に様相を変え、摩擦をまったく別のところに持っていくことになる。

最近まで運輸省の港湾・海運管理局長を務めていたイガル・マオール氏は、イスラエルの海上貿易は国際企業に基づいており、フーシ派がイスラエル固有のアイデンティティを持つ船舶を攻撃する能力を低下させると言う。同氏によれば、「中国から約 15,000 個のコンテナを積んだ船がハイファ港に到着しますが、ハイファ港は他の多くの港に向かう途中の一か所に過ぎません。もしフーシ派がアブ・アル・マンガブの交差点に損害を与えれば、世界中の貿易に損害を与えることになる。船の身元、各コンテナの中身、商品の送り先や所有者を知ることは難しくなる。このような攻撃は犯罪であり、国際条約に対する明白な違反であるため、世界を敵に回すことになる。しかし、イスラエルの貨物が自分たちを危険にさらす可能性があるという理由で、特定の関係者がイスラエルの貨物に触れることを拒否するというシナリオも否定はしません。」という。

そのような状況では、2014 年以来国を引き裂いた内戦の一環として首都サヌアを反政府勢力フーシ派に奪われたイエメン政府は、世界の側の政治的な動きにとって、有効なものであることはもちろん、関連したアドレスであることもできない。その一方で、フーシ派はこの地域の船舶の海上交通に損害を与えるという脅しと行動で、失うものはそれほど大きくない。

国家安全保障研究所 (INSS) の上級研究員で、イエメンのフーシ派を 15 年ほど研究し、首相府の国家安全保障会議でイランと湾岸諸国に関する問題の取り扱いを調整したヨエル・グザンスキー博士は言う。彼は、フーシ派のイスラエル攻撃と、サウジアラビアとの停戦合意交渉とを結びつけている。「イスラエルへのミサイル発射や船舶へのテロは、サウジアラビアとの交渉において、国際的に強力なプレーヤーに匹敵する軍事力を示すことで、彼らの役に立ち、サウジアラビアに対する抑止力にもなる」と述べた。

フーシ派はイランやレバノンのヒズボラとの緊密な関係によって軍事力を発展させ、イランのシャハブミサイルをベースにした「ガダー」型の地対地ミサイルをイスラエルに向けて発射したり、巡航ミサイルや無人機を発射したりできるようになった。ここ数年、フーシ派の脅威を過小評価していたが、資源には限りがあり、イスラエルは直面するすべての脅威に対する備えを優先する必要があるとグザンスキー氏は言う。

2021 年まで海軍司令官だったシャルビットも、フーシ派の能力はイスラエルが何年も前から知っていたと言う。「これが、われわれが軍事力を構築した最初の脅威だと言うのか？しかし、我々はこの脅威に対処する手段を持っている。」

アジア大陸のイエメンとアフリカ大陸のジブチとエリトリアの間にあり、幅が約 30 キロしかないアブ・アル・マンガブ海峡を通過する船舶を脅かすために、彼らは C-801 と C-802 の沿岸ミサイルも自由に使える。後者は 2006 年の第 2 次レバノン戦争でヒズボラが発射し、バイルート沖に停泊していたイスラエル海軍の艦船に命中、4 人の戦闘員が死亡した。

「彼らはかなりの海上戦闘能力を持っており、ヒズボラのそれと多少似ているところがある。沿岸ミサイルを保有する者は、船舶に実害を与え、沈没させることもできる。イエ

メンの海岸に兵器があることに関しては、イランの兵器庫がすべてそこにあると考えるべきだ」とシャルビット氏は言う。

一方、シャルビット氏は、フーシ派の動きは「憂さ晴らし」に使われる散発的な行動だと見ている。しかし彼は、彼らの行動の特徴のひとつは、予測不可能なことだと警告する。「もし過去に、イスラエルが所有する何らかの船に自爆ドローンを打ち込むシナリオがあるかと聞かれたら、そんなことはあり得ないと答えたい。しかし、実際に起きてしまったのだ。彼らはそれほど予測しやすくなく、どこで何が起きるかわからない。沈没させるつもりのない船舶にミサイルを発射し、逆の結果をもたらすこともある。なぜなら、そのような発射は選択性がなく、その結果がどうなるかを事前に知ることができないからだ。このようなミサイルの使用は、ガザでのエスカレーションの度合いとイランでの決定次第だと私は推測している。この脅威を排除するつもりはない。」

イスラエルは、ガザでの戦争とヒズボラとの戦闘を戦争の閾値以下に抑えることで忙しいが、今のところフーシ派のミサイル攻撃には反応していない。「彼らは、イスラエルの主権を損ないながら、自由に使えるほとんどの兵器を用いて発砲したのだ。ヒズボラはわれわれに発砲し、そのような対応を受けたが、ここには何度も発砲してくる国があり、多くの武器やあらゆる種類のものがあり、われわれは自国の防衛能力を恥じている。これでは十分ではありません」とシャルヴィット氏は言う。イスラエルは、距離が離れているにもかかわらず、フーシ派に手痛い軍事的打撃を与える力を持っている。「その決断を下すだけです。」

出典：Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/0cz7xd3g0>

戦争 ハマスとの戦争で 1 日 10 億 NIS のコスト、過去の紛争より 経済に打撃

世界的な格付け会社ムーディーズが、財務省の初期見積もりに基づいて発表した報告書によると、ハマスの戦争はイスラエルに少なくとも 1 日あたり 10 億 NIS（2 億 6900 万ドル、約 400 億円）の損害を与えており、これまでの紛争よりも大きな打撃を与えようとしている。

ムーディーズのシニア・バイス・プレジデントであるカトリン・ミュールブロンナー氏は、11 月 20 日遅くに発表された報告書の中で、「経済へのダメージの深刻さは、軍事衝突の長さだけでなく、イスラエルの国内安全保障状況の長期的な見通しにも大きく左右される。不確実性は依然として非常に高いが、経済への影響は、以前の軍事衝突や暴力のエピソードよりも深刻になる可能性がある」と述べている。

国家安全保障問題研究所（INSS）の最近の報告書によれば、戦争にかかる総費用は 1500 億から 2000 億 NIS（国内総生産の 10%程度）に上ると見積もられている。

ムーディーズによれば、この財政負担は、2014 年の Protective Edge 作戦や 2006 年の第 2 次レバノン戦争など、34 日間続いた過去の作戦の直接経費約 95 億 NIS（国内総生産（GDP）の 1.3%）を大幅に上回る。

政府の支出には、戦争継続のための防衛費、徴兵された数十万人の予備兵の賃金の吸収、戦争で被害を受けた企業への補償金、10 月 7 日のハマスのテロ攻撃で壊滅的な打撃を受けた地域社会の再建と復興などに数十億シェケルが含まれる。一方、財政収入（主に税金）は、他の需要要因のなかでも消費が減少しているため、今後も低迷が続くと予想される。

戦争による経済的影響の見積もりから、ムーディーズは今年のイスラエル経済の成長率予測を前回の 3%から 2.4%に引き下げた。2024 年についてはより悲観的な見通しで、1.5%程度の縮小に続き、2025 年は非常に緩やかな成長になると予測している。

格付け会社スタンダード・アンド・プアーズは 11 月 13 日の週、イスラエル経済は今年第 4 四半期に 5%縮小すると見ていると述べた。S&P は、2023 年に 1.5%、2024 年に 0.5%拡大し、その後 2025 年に 5%の高成長が続くと予測している。

「過去 20 年間、経済はショックにうまく対処してきたが、現在の軍事衝突はイスラエル経済の回復力を試すことになるだろう」とミュールブロンナー氏は指摘する。

10 月 7 日にハマスの行った残虐行為により、南部と北部の国境沿いのコミュニティから 20 万人以上が避難している。

イスラエルは、ガザ地区でイランに支援されたハマスの政権を撲滅し、人質を取り戻すことを誓い、民間人の犠牲を最小限に抑えながら、同グループが活動するすべての地域を標的にしている。

イスラエル軍は約 35 万人の予備役を招集し、国内の数千の企業の業務を妨げている。軍に徴兵された者、国境付近の自宅から避難した者、学校が一部しか機能していないため子供の世話をする親など、国内の労働力の 18%が不在であるため、製造業やハイテク部門の経営にすでに負担がかかっているとムーディーズは警告している。

イスラエル経済のハイテク部門への依存度は過去 10 年で著しく高まり、今や GDP の 18%を占めている。全従業員の約 14%がハイテク部門と他部門のハイテク職で働いている。イスラエル経済は、ハイテク製品と輸出に依存しており、輸出総額の約 50%を占めているほか、ハイテク部門からの税金も徴収している。

「ハイテク産業は現在、はるかに多様化していますが、戦争は世界的にハイテク産業にとって困難な時期に起こっており、イスラエルでは今年、資本流入と資金調達活動が過去 2 年に比べて大幅に減少しています」とミュールブロンナー氏。

11 月末までの GDP の約 0.8%を占めると推定される被災企業への金融支援策を含め、戦争による多額の民事・防衛コストは、税収の「大幅な」減少と並んで、政府の財政に「重大な」影響を及ぼすとムーディーズは警告している。

格付け会社は現在、財政赤字が 2023 年には GDP 比 3%に拡大し、2024 年には 2 倍以上の GDP 比約 7%になると予想している。イスラエルの財政赤字は、前月の 1.5%から 10 月にはすでに GDP 比 2.6%に拡大している。2022 年、イスラエルは 35 年ぶりに GDP 比 0.6%の財政黒字を計上した。

「国防関連の予算コストの一部は、他の支出に振り向けたり、予算予備費（通常、歳出全体の 1%程度）を使うことで吸収できるだろう」とミュールブロンナー氏。「イスラエル政府は、その広範で多様な資金源とイスラエルのディアスポラからの強力な支援を考えれば、実質的に高い赤字であっても資金調達が困難になることはないだろう。」

財務省のデータによれば、戦争勃発以来、イスラエルは 300 億 NIS の債務を調達しており、そのうち 60 億 NIS は国際市場で調達されたドル建て債務である。

出典：The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/war-with-hamas-to-cost-nis-1b-a-day-hit-economy-harder-than-previous-conflicts/>

（関連記事）戦争による労働者不在が製造業の主な障害に

イスラエルは 10 月 7 日の史上最大の猛攻撃の後、均衡を取り戻そうとしており、工場は徐々に操業を再開し始めているが、イスラエル製造業者協会による戦争開始後 6 週間の戦争影響に関する調査によると、労働者の不在が深刻な問題となっている。

イスラエル南部で 1,200 人が死亡し、240 人以上が拉致されたハマス・テロ集団による残虐行為（10 月 7 日）の余波で戦争が勃発して以来、製造者協会が 100 社以上の企業を対象に毎週実施している調査によると、操業停止に追い込まれた工場の割合は、戦闘の最初の週の 29%から、4 週目には 6%、6 週目には 1%に縮小した。

11 月 12 日に終わる週に調査された工場のうち、約 18%がフル操業に戻ったと答え、戦争が始まった最初の週の 12%から上昇した。

イスラエル軍は、2007 年以来ガザ地区を支配しているイランの支援を受けたハマスの打倒と人質の奪還を目指し、35 万人以上の予備兵を招集して戦闘に参加している。一方、ハマスがガザからロケット弾を撃ち続け、イスラエル国防軍とレバノンのテロ組織ヒズボ

ラとの間で銃撃戦が激化したため、同国の南部と北部の国境沿いの地域から 20 万人もの人々が避難した。

その結果、労働省が 11 月 13 日に発表した報告書によると、全労働人口の 19%に当たる約 764,025 人のイスラエル人が仕事を休んでいる。予備役、国境付近の自宅から避難している人々、学校が部分的にしか機能していないため子供の面倒をみている親など、労働者の不在は、多少の回復は見られるものの、製造業に大きな負担をかけている。

戦争が始まって最初の週には、約 3 分の 1 にあたる 29%の工場が、従業員の半数以上が欠勤したと報告している。この割合は 11 月 12 日に終わる週の時点で 12%に減少した。同じ期間に、従業員の 15%までが欠勤したと報告した企業の割合は、32%から 54%に増加した。

戦後 6 週間間に、直面している最大の課題を尋ねたところ、62%から 70%の工場が従業員の欠勤に取り組んでいると回答した。調査対象者のうち 74%が、予備役召集のために従業員が欠勤していると答えた。

約 20%の製造業者は、戦争勃発以来、雇用許可が下りなかったパレスチナ人労働者の不在を挙げている。調査によると、イスラエルはヨルダン川西岸地区から主に建設と農業に従事する約 11 万 1000 人のパレスチナ人労働者に依存している。

さらに、農業に従事する多くの外国人が国外に流出した。10 月 7 日の残虐行為でハマスに殺されたり拉致されたりした人もいる。

戦争期間中の操業の中断がビジネスにどのような影響を及ぼしているか尋ねたところ、製造業者の 45%が売上の 25%まで、13%が 75%まで影響を受けたと回答した。調査に参加した戦災工場の 5 分の 1 以上が、従業員を無給休暇にした、または検討していると答えた。

政府は今月初め、戦争によって間接的な損害を被った全国の企業への助成金、給与の払い戻しプログラム、無給休暇に入った従業員の救済措置などを含む補償支援パッケージを承認した。このパッケージの費用は 150 億 NIS (40 億ドル) と見積もられている。イスラエルが 1 日あたり少なくとも 10 億 NIS を負担しているハマスとの戦争は、国内総生産の最大約 10%に相当する 1,500 億 NIS から 2,000 億 NIS にものぼると見積もられている。

出典 : The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/worker-absence-due-to-war-poses-main-hurdle-for-manufacturers-survey/>

戦争 アイアンビーム・レーザー防衛システム、予想より早く運用開始か

ハマス、ヒズボラ、シリアの親イラン民兵組織、イエメンのフーシ派がイスラエルに向けて発射したミサイル、ロケット、無人機は、互いに通信し、リアルタイムで迎撃任務を調整・分配する一連の異なる防衛システムによって迎撃されてきた。イスラエルは過去 15 年間に、この多層防衛システムを確立するために数十億ドルを投資してきた。

イスラエルは、数キロの近距離から発射される迫撃砲弾から、重さ約半トンの巨大な弾頭を持つ長距離弾道ミサイルまでを探知・迎撃できる、ミサイルやロケットに対する世界で最も発達した防衛システムを持って、ガザ作戦に臨んだ。

今回の戦争の教訓も踏まえたシステムの将来像には、この配列の大幅な拡大が含まれ、少なくとも 3 つの新しい迎撃システムが開発段階にある。その中でも最も興味をそそられる画期的なものは、ラファエルの「アイアンビーム」で、強力なレーザーを使ってロケット、対戦車ミサイル、ドローン、迫撃砲を迎撃するように設計されている。

ラファエルの研究・開発・エンジニアリング部門に所属する 100 人以上のエンジニアが、アイアンビームの開発加速に取り組んでいる。エンジニアのヨハイ博士が率いる先駆的なチームは、17 年間にわたり、飛行中の短距離目標を光速で迎撃できるシステムの開発に取り組んできた。

長年にわたる試行錯誤の末、近年ラファエルの開発チームは一連の技術的成果を記録し、年初にはネゲブの実験地域にアイアンビームを配備し実環境での能力をテストした。

実験の結果は満足のいくもので、アイアンビームはロケット弾や迫撃砲の弾幕にうまく対処し、また、レーザービームが翼の一枚を「調理」して地面に落下した無人航空機も、潜在的な脅威から高高度から砂漠の土に飛び込むガラクタに変えてしまった。

このシステムの中心は、電気レーザー照準器であり、定められたターゲットに焦点を合わせ、約 100 キロワットの出力とコインほどの直径のビームを発射する。レーザービームは日中も夜間も視界から隠されており、専用の装置を通さなければ見ることができない。

静かだが致命的

無音であるため、標的への発射時に、既存の防衛システムのような迎撃ミサイルの発射音が鳴り響くことはない。迎撃も静かで、爆発もない。実際、レーザー迎撃ミサイルの唯一の騒音は、致命的なビームを生成するのに必要な電力を供給する発電機からのものだ。

ガザでの戦争が始まり、1 万発以上のロケットやミサイルがイスラエル本国に向けて発射されたため、ラファエルと国防省は、これを機会にアイアンビームのシステムを実際の現場でテストすることにした。安全保障当局は、この実験計画について沈黙を守っている。

アイアンビームは 2025 年中の最初の運用開始を目指しているが、ラファエルが開発を加速させ、早ければ来年にも初期運用を開始しようとしていることから、もっと早く実戦配備される可能性もある。少なくとも最初の段階では、アイアンビーム・システムに追加される補完的なコンポーネントとなり、約 5 万ドルの迎撃ミサイルを発射するか、数シエケルのレーザー光線をロケットや迫撃砲に向けて発射するかは、現場の状況に応じて決定される。雲や霧、砂嵐の日には、そのような状況で活動が制限されるアイアンビームを信用的に用いることは難しく、迎撃はアイアンビームが主導することになる。

Calcalist が昨年 4 月に発表した、ラファエルのアイアンビーム開発者への最初の包括的なインタビューの中で、プログラムの責任者の一人は、新システムへの大きな期待について

て語っている。「敵が完全に絶望するような状況を作りたい。必要な場所にはレーザーポインターが配備されていること、敵は私たちに向かって好きなように撃つことができるが、イスラエル領内に到達して誰かや何かを脅かすずっと前に、発射の瞬間にすべて迎撃されることを理解してもらいたい。このような状況では、イスラエル国内で警報を作動させる必要すらないかもしれない。ステロットの家族が夜中に起きて防空壕に駆け込む必要があるだろうか。静かになるだろう。我々にとって、これは敵の能力を完全に否定するものだ」。

同じインタビューの中で、開発チームのメンバーの一人は、イスラエルが政治的な取り決めや軍事的な決定によって問題を解決することを犠牲にして、技術や防衛システムにはまっているという問題にも言及している。彼によれば、「プロジェクトがスタートしたときのことを覚えている。アローミサイルがあり、アイアンドームがあり、その他にも迎撃や防御をするものがありますが、その名の通り、私たちは攻撃することも、その地域の問題を解決することもできないのです。だから、少なくともマゼン・オルは経済的負担を軽減する。高出力のレーザーを使用することで、標的となる脅威を安価に処理することができ、多くの資源を安全保障システムやシステム外の他のニーズに振り向けることができる。戦争というのはお金のかかるもので、戦闘が終わるたびに誰かが小切手を書き、誰かがそれを支払う。私たちは、この方程式に非常に重要な変数を導入することで、多くのお金を節約することができる。」

イスラエル南部でのハマスによる凶悪な奇襲攻撃の2カ月前の8月、ヘルジ・ハレヴィ参謀総長は、米国からの年間安全保障援助資金を含め、年間800億NIS以上というイスラエル史上最大の国防予算に基づいて策定に取り組んだ複数年計画「マアロット」の原則を発表した。

マアロットには、ハレヴィが今後数年間の軍備強化・戦力増強計画の実行に努めた動きが盛り込まれている。これには、イランとその地域の関連国の指導の下、イスラエルに向けられるミサイルやロケットの脅威に対応する形で、アイアンビームの空軍防空システムへの統合、アイアンドーム迎撃砲台の増設、ダビデのスリング、適切な迎撃ミサイルの装備などが含まれる。

戦争が終結すれば、ハレヴィは、10月7日のハマスによる凶悪な奇襲攻撃につながった失敗の責任をとって、自衛隊や治安当局の他の幹部とともに辞任することになるだろう。マアロットの複数年計画は、今回南部と北部で学んだ教訓の精神に則って更新される必要があるだろう。

ラファエルは、アイアンビームに加えて、マッハ10（音速の10倍）以上の速度で移動し、高速で機動し、アローミサイルのような既存の防衛システムに挑戦する極超音速ミサイルを迎撃するために設計された世界初の防衛システムである「スカイソニック」の開発も推進している。ラファエルがスカイソニックの開発計画を明らかにしたのは、イランが新型ミサイル「ファタハ」を発表し、極超音速能力を持つと主張した数日後の昨年6月のことだった。極超音速ミサイルが初めて使用されたのは、昨年、ロシア空軍が「キザール」ミサイルでウクライナの標的を攻撃したときである。ラファエルの迎撃システムの中核には、同社が革新的で機密だと主張する技術がある。

現在の戦争では、イスラエル国防軍のアロー・ミサイル・システムが、イエメンのフーシ派がイスラエルに向けて約1,600kmの距離から発射した弾道ミサイル、そのほとんどが「ガダー」型の弾道ミサイルの迎撃に成功したおかげで、異例のアップグレードを受けている。約25年前に空軍に統合されたアロー2ミサイルは、イエメンからのミサイルを初めて運用形態で迎撃し、ハマスがネゲブに発射した長距離ロケット「アヤシュ250」も迎撃した。アロー2迎撃ミサイルの価格は1発約200万ドル。

イエメンからのミサイルはまた、2017年に防空システムに入って以来初のアロー-3 ミサイルの運用テストをもたらした。アロー-3は、核弾頭を搭載可能なイランのミサイルに対抗し、宇宙空間、大気圏外で迎撃することを目的に開発された。アロー・ミサイル・システムは、夏にドイツと締結された、約35億ドル相当の史上最大の武器取引の中心にある。この取引と国防総省の緊急な運用上の必要性から、IAIは24時間体制での生産に移行し、同時にこのミサイルのエンジン生産に携わる政府系企業 Tomer も集中生産に切り替えた。

IAIは、この1年のビジネスと作戦の成功を生かし、この分野での製品を拡大するため、鉄が熱いうちに打って出ようと考えている。

国防省のイスラエル・ミサイル防衛局と連携して、2年前からアロー-4システムの開発に取り組んできた。アロー-4は、破片化する弾頭を搭載した地対地ミサイルに対応し、1発のミサイルが分裂して一度に迎撃すべき複数の標的になる前に、宇宙空間で迎撃することになっている。この先、アロー-4は老朽化したアロー-2に取って代わると考えられているが、いずれにせよ、追加のアロー型や他の防衛システムの迎撃ミサイルと組み合わせることで、防空システムの迎撃管理センターが利用できる迎撃機会は拡大するはずだ。そして、1つの迎撃ミサイルが標的ミサイルを取り逃がした場合、2番目、さらには3番目の迎撃ミサイルがそのミサイルに向けて発射されることになる。

出典 : Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/jvpqkwmtf>

ガザでの戦争は、イスラエル人とパレスチナ人の日常生活を混乱させるだけでなく、中東空域でのフライトキャンセルにとどまらず、民間航空の日常にも支障をきたしている。その理由は、さまざまな軍事勢力が人工衛星やナビゲーションシステムへの信号を意図的に混乱させる電子戦が広く使われているからだ。

CTech が報じたように、イスラエルのガザ地区での軍事作戦の初期や、イスラエル北部の国境でヒズボラとの軍事的緊張が高まっているときに、電子信号の混乱が記録されている。1カ月前、イスラエル国家サイバー総局は、さまざまな安全保障上の必要性から採用されている全地球測位システム（GPS）妨害は、位置情報アプリケーションの一時的な混乱につながる可能性があるとして市民に警告した。しかし、現在では、より広い地域での飛行経路の混乱に関して、より多くの警告が出されている。

ニューヨーク・タイムズ紙の報道によると、欧州航空局は、その結果、航空機は衛星信号を失い、フライトは代替ルートに迂回し、パイロットは位置情報について不正確な報告や警告を受けることになると警告している。同様に、アメリカの連邦航空局（FAA）は、中東地域における GPS ナビゲーションシステムの混乱についてパイロットに警告した。

報告書によれば、ロケットやドローン、その他の兵器が使用する信号を妨害するように設計された電波障害は、2022年初頭のロシアのウクライナ侵攻以来急増し、10月7日のテロ組織ハマスによるイスラエル都市に対する残虐行為と、それ以降のイスラエル軍のガザ地区での対応以来、再び急増した。このような混乱は危険であり、これまでのところ、航空機システムは意図的な GPS の不具合を特定することも修正することもできていない。

テキサス大学の研究チームは、中東で周波数が広範囲に乱れていることを発見した。その中には、実際にはベングリオン空港から遠く離れているにもかかわらず、航空機がベングリオン空港の上空に位置している衛星からの信号も含まれていた。航空安全団体 Opsgroup の報告によると、同様の報告が 50 件ほど寄せられ、航空機がバグダッド、カイロ、バイルートの空港に接近しているにもかかわらず、航空機の機器に表示されていたケースもあったという。

同団体の創設者であるマーク・ジーによれば、これらの攻撃は、GPS データが信頼できるという前提に依存している航空機の電子機器の設計に根本的な欠陥があることを明らかにしている。「意図的な妨害を克服するために、メーカーがシステムを適応させるには時間がかかるだろう」と彼は言う。

この電子戦は、航空業界だけにとどまらず、経済や安全保障に広く影響を及ぼす可能性がある。資本市場、通信会社、エネルギー供給会社、放送ネットワーク、その他世界中の産業が、さまざまな目的で衛星信号に依存している。イギリスの調査によると、5日間に衛星が途絶えた場合、その国の損害は 63 億ドルにのぼるといふ。

位置追跡システムの混乱は、航空問題だけでなく、市民の日常生活にも影響を及ぼす。イスラエルの携帯電話ユーザーは、イスラエルの安全保障システムによる意図的な GPS 妨害により、位置情報アプリケーションに大きな支障をきたしている。こうした混乱は、Waze のようなナビゲーション・アプリケーションや、内戦司令部のミサイル警報システムにまで顕著な影響を及ぼしている。

例えば、イスラエル北部のハイファに住むイスラエル人は、自分の携帯電話がレバノンにあることを GPS が示していることに気づき、当惑した。このような混乱は、ホームフロント司令部からのミサイル発射警告などの重要なアラートを受信できなくなる可能性がある

るため、致命的となる可能性がある。イスラエルの携帯電話ユーザーには、このような混乱時には警戒を怠らず、安全保障上重要な時期には代替の通信手段やナビゲーション手段を検討するよう勧告する。

出典 : Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hys5n5net>

戦争 テレグラムのハマス・チャンネルが急増

テロ組織ハマスのテロリスト数百人がガザ地区からイスラエル国境を突破し、イスラエル領内で1400人以上の罪のないイスラエル市民を虐殺し、200人以上の市民を同地区に拉致したことに端を発したハマスの戦争が10月7日に勃発して以来、国家検事局のサイバー部門は、テクノロジー大手へのコンテンツ削除要請を1万1000件以上提出した。これは、同ユニットのハイム・ウィスモンスキー所長が憲法・司法委員会の公聴会で述べたものである。「フェイスブック、インスタグラム、ティックトックからの成功率は約92%です。しかし、より”小規模な”企業ほど問題が大きく、その中にはX（旧ツイッター）やテレグラムも含まれます。」

シムシャ・ロスマン委員長が、検察当局が削除できない残りの8%について何ができるかを考えようとする一方で、インスタントメッセージングアプリケーションのテレグラムでは営みが続いている。その8億人のユーザーに対して、コンテンツをフィルタリングしようとしただけでなく、コンテンツを監視しないという絶対的なアプローチを、覇権を握るための踏み台にしている。10月7日の早朝、イスラエルで何が起こったのかを知りたければ、ハマスの支持者たちがテレグラムを主な通信手段として利用し、イスラエルへの暴力的な侵攻や市民の誘拐を記録したビデオを放送し、アプリケーション上で共有する、テレグラムにリンクされた多くのチャンネルの一つを開くしかなかった。

数字だけが物語る。ハマスの軍事組織であるイズ・アッディン・アル・カッサム・旅団専用のチャンネルは、戦争が始まってから3倍の約64万7000人が参加し、最近シェアされる投稿は平均約23万9000回再生される。攻撃前の1年間を通じて、チャンネル登録者数は182,000人から約20万人へと緩やかに増加し、各投稿は約25,000ビューの露出を受けた。ハマスの「ガザ・ナウ」チャンネルは、戦争前は約34万4千人だったが、現在は190万人に増え、このチャンネルの1投稿あたりの平均視聴回数は約10倍の約43万2千回に跳ね上がった。一方、イスラエル国家の機関や公式組織はテレグラムにあまり関心を示さない。戦前は約2万人だったイスラエル国防総省報道官の公式チャンネルは、ユーザー数が約9万7000人に急増したが、イスラエルが運営・維持する数少ないチャンネルであり、注目されている。

テレグラムに対し、ハマスの支持者のチャンネルを削除するよう圧力をかける活動は、直接的に行われるのではなく、アプリストアを管理するアップルやグーグルに圧力をかけることで行われている。グーグルもアップルもこの件には直接対処していないが、彼らの注意だけがいくつかのチャンネルの削除に成功する結果となった。例えば、70万人以上のユーザーを持つハマスの軍事組織のチャンネルは、アンドロイド端末からは先週すでに削除され、iPhone端末からはここ数日で削除された。この削除の影響はごくわずかだ。ハマスの軍事組織のテレグラム・チャンネルは、647,000人から約10万人に減少した。

数百万人のユーザーを持つハマスのテレグラム・チャンネルはまだある。これらは、匿名性、ボットによる迅速な配信、他のデジタルプラットフォームでは提供できないバイラリティを可能にする。このようなコンテンツは、他のすべてのデジタルプラットフォームに流れた直後に膨大な露出を受け、視覚的かつ暴力的な洪水となり、完全にフィルタリングすることはできない。同社のパヴェル・ドゥロフCEOは、こうしたチャンネルをオープンにしておく必要性を強調している。ロシア出身でドバイを拠点とするドゥロフは、「彼らのチャンネルを閉鎖することは、人命救助に役立つのだろうか、それとも、より多くの人命を危険にさらすことになるのだろうか」と書いている。「この情報源を破壊するのは簡単だが、すでに深刻な状況をさらに悪化させかねない」と彼は書き、ハマスのテレグラ

ムのメッセージを使ってパレスチナ市民に差し迫った攻撃を警告していると付け加えた。ドゥロフは以前、ISIS が管理するテレグラム・チャンネルに関しても同様の見解を示していた。このことで多くの批判を受けたが、ドゥロフはテロリスト集団のチャンネルを削除しなかった自分の決定を擁護した。「それについて罪悪感をおぼえる必要はないと思います。」とドゥロフは 2015 年にサンフランシスコで開催された TechCrunch Disrupt カンファレンスで語った。「中東では戦争が起きている。悲劇的な出来事の連続ですが、結局のところ、ISIS は常に自分たちの中でコミュニケーションをとる方法を見つけるのです」と彼は語った。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/dd3bd14wj>

戦争 ハマスとヒズボラの資金源と闘うイスラエルの新たな暗号通貨戦線 にトロンが登場

ハマスからヒズボラまで、イランに支援されたテロ集団への資金提供に対するイスラエルの闘いに、新たな戦線が出現した：トロンと呼ばれる急成長中の暗号通貨ネットワークだ。

金融犯罪の専門家やブロックチェーン捜査の専門家 7 人へのインタビューによると、トロンはその大きなライバルであるビットコインよりも迅速かつ安価で、イスラエルや米国、その他の国々によってテロ組織として指定されたグループに関連する暗号通貨送金のプラットフォームとして、ライバルを追い抜いたという。

2021 年以降にイスラエルのセキュリティサービスによって発表された暗号通貨の押収に関するロイターの分析は、この傾向を反映しており、トロンのウォレットを標的とした押収が急増し、ビットコインのウォレットの押収が減少したことを初めて示している。

ニューヨークを拠点とするブロックチェーン分析会社 Merkle Science の CEO である Mriganka Pattnaik 氏は、トロンの取引時間の速さ、手数料の安さ、安定性を挙げて、「以前はビットコインでしたが、今では我々のデータは、これらのテロ組織がますますトロンを好む傾向にあることを示しています」と述べた。Merkle Science によると、米国、英国、シンガポールの法執行機関を顧客としてカウントしているという。

このような押収を担当するイスラエルのテロ資金対策局（NBCTF）は、2021 年 7 月から 2023 年 10 月までの間に、「指定テロ組織」に関係しているか、「深刻なテロ犯罪」に使用されていると思われる 143 のトロン・ウォレットを凍結した、とロイターは分析している。

10 月 7 日、ハマスのテロリストがイスラエルを攻撃し、1,300 人以上のイスラエル人を殺害、200 人以上の人質を取った。イスラエルはガザへの地上侵攻で応戦し、ハマスの資金調達に対する監視も強化した。

英領ヴァージン諸島に登録されたトロンの広報担当者ヘイワード・ウォンは、この記事の要約をロイターに提供したところ、すべてのテクノロジーは「理論的には疑わしい活動に使われる可能性がある」と述べ、マネーロンダリングに使われる米ドルを例に挙げた。

ウォン氏は、トロンはその技術を使用する者を管理しておらず、イスラエルが特定したグループとは関係がないと述べた。イスラエルが 6 月にレバノンのヒズボラが所有していると発表した 39 の財布と、7 月にガザからイスラエルへの攻撃に参加したハマスの同盟国であるパレスチナのイスラム聖戦のものだと発表した 26 の財布を含む。また、NBCTF がハマスと関係があるとした 56 のトロンウォレットも押収されており、その中には昨年 3 月にガザに拠点を置く Dubai Co. という 1 つの両替会社とつながっていた 46 のトロンウォレットも含まれている。

ハマスの攻撃から数週間後、イスラエルはこれまでで最大の暗号通貨口座の押収を発表し、どの暗号通貨ネットワークやコインが使用されたかを明言することなく、Dubai Co. に接続された約 600 の口座を凍結した。

この差し押さえで資金が凍結された 10 人以上の人々がロイターに語ったところによると、彼らはトロンを使っていたという。彼らは、ビジネスや個人的な財政を助けるために暗号通貨で取引していると述べ、ハマスやイスラム聖戦との関係を否定した。他方、ネオとしか名乗らないそのうちの一人は、ハマスの関係者に送金した可能性があると語った。

イスラエルは Dubai Co. をテロリスト集団と呼んでいる。"ハマスのテロ組織、特にその軍事部門に年間数千万ドル規模の資金を送金する援助を行っているため"である。差し押さえ命令に電子メールが記載されていた Dubai Co. の担当者は、コメントを求めたが回答しなかった。

少なくとも 2019 年から暗号通貨を調達していたハマスの武装組織は 4 月、寄付を防ぐための取り組みが強化されたとして、ビットコインによる資金調達を中止すると発表した。ハマス側は声明の中でトロンについて触れていない。

ロイターは、ハマスがトロンを使用していたかどうかを独自に判断することはできなかった。NBCTF は、トロンへの移行についての理解や、ウォレットと過激派グループをどのように関連づけたかなど、この記事へのコメントを拒否した。ハマス、ヒズボラ、イスラム聖戦はコメントの要請に応じなかった。

ロイターの質問に答えたイスラエルの以前のトロン押収通知に記載されていた 6 人は、過激派組織とのつながりを否定した。その中には、ベネズエラ、ドバイ、ヨルダン川西岸の都市ジェニンを拠点とする人々が含まれていた。

イスラエルは 6 月の声明で、"イランから資金提供を受けているテロ組織による使用を意図した"資金を押収したと述べた。イランはハマス、ヒズボラ、イスラム聖戦を中東におけるイスラエルとアメリカの権力に対抗するいわゆる抵抗枢軸に数えている。NBCTF は押収の声明で、テヘランが資金源であるとは断言していない。イラン外務省は、イランが支援する団体に資金を提供するためにトロンを使用していることについて、ロイターのコメント要請に応じなかった。

イランは以前、米国の制裁を回避するためにトロンを利用したことがある。ロイターは昨年、イラン企業が 2018 年から 2022 年にかけて 80 億ドルの取引にトロンを利用したと報じた。押収されたウォレットに送られた資金が、本当にそれらのグループに向けられたものなのかどうかを判断するのは難しいため、暗号通貨を通じて非合法グループに到達する金額の見積もりは信頼性に欠ける。暗号通貨取引の価値とそれに使われたデジタルウォレットのアドレスは、暗号通貨を支える公開台帳であるブロックチェーン上で追跡することができる。しかし、法執行機関や暗号取引プラットフォーム以外の者が、取引に関与した人々の本当の身元を知ることは難しい。

ロイターの取材に応じた関係者はさらに、彼らの調査によると、暗号通貨 Tether がトロン・ネットワークを支配していたと述べた。世界最大のいわゆるステーブルコインである Tether は、埋蔵金によって支えられており、ドルと 1 対 1 のペッグを維持することを目指している。同社は声明で、「悪意のある目的で使用された」トークンを定期的に追跡し、凍結し、これらの取り組みを法執行機関と調整したと述べた。

CoinGecko のデータによると、Tether は時価総額 890 億ドルの第 3 位の暗号トークンで、過去 1 年間で約 3 分の 1 増加した。

Tether のウェブサイトによると、トロンは Tether の取引において支配的なブロックチェーンであり、現在 480 億ドルのトークンをホストしている。データ会社 Messari によると、トロンの 1 日平均取引件数は 4 月から 6 月にかけて 910 万件に達し、前年同期から 70% 以上増加した。

2017 年にトロンを創業したジャスティン・サンは、取引量を人為的に膨らませ、トロン・トークンを未登録証券として販売した疑いで、3 月に米証券取引委員会から訴えられた。サンは、SEC の告発は "メリットがない" と述べた。

サン氏の代理人である Binbin Deng 氏は、ロイター通信に対し、トロンの広報担当者である Wong 氏の声明を紹介した。

"盲点"

2008年の誕生以来、ビットコイン・ブロックチェーン、そして他の暗号通貨はより広く、流動性と匿名性の評判に引き寄せられた犯罪者の磁石となってきた。ブロックチェーントラッカーのChainalysisによると、全暗号取引量のうち、不正な取引は2022年には0.2%となり、3年前の2%から減少した。

イスラエルでは、ビットコインの押収はトロンと比べて少ない。NBCTFが押収通知を公表した最初の年である2021年には、30のビットコインウォレットを凍結した。それ以降の年では、ビットコインのウォレットが通知に登場することはなかった。

パリに本部を置くG7の不正金融対策機関である金融活動作業部会は先月、テロ組織が寄付者の匿名性をさらに高めようとしていると警告し、トロンでのTether送金の人気が高まっていることを挙げている。

ロイターの取材に応じた4人の関係者は、法執行機関がビットコインの取引を追跡する能力を高めていることが、そうしたグループをトロンに駆り立てていると述べた。

ハーバード大学のシニアフェローで、2016年から2022年までイスラエルのマネーロンダリング・テロ資金調達禁止局の事務局長を務めたシュロミット・ワグマン氏は、トロンは当初、ブロックチェーン分析会社からあまり注目されていなかったと述べた。「今までこのような盲点がありました」と彼女は言う。

米国の投資会社VanEckによれば、トロンの取引手数料はビットコインよりもはるかに安い。また、過激派グループは「暗号の価値が保たれている」ことを保証するために、より不安定なビットコイントークンの代わりにトロンのステーブルコインを使用していた、とワグマンは言う。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/trj0uja0l>

財政 予算の争点は何なのか？

戦争勃発直後、経済的に甚大な影響を及ぼす作戦の始まりであることが明らかになったとき、政府はそれを考慮して2023年から2024年の予算を補正すると言った。ところが今週（11月27の週）、政府による補正予算の承認を受けて、反発の声が上がった。ガンツと同党の閣僚たちは、戦争とは無関係の連立基金がキャンセルされたわけではないと主張し、予算案に反対票を投じた。一方、ネタニヤフ首相とスモトリッチ財務大臣は、この争いは些細なものであり、現時点で対処する意味はないと主張した。では、どちらが正しいのか？3つのポイントを取り上げ、その背景と文脈を説明した。

「連合基金」とは何か？

「なぜこの資金が連合資金と呼ばれるのか、まったく明確ではない」--スモトリッチ財務大臣のフェイスブックへの投稿。

これはおそらく論争の核心であり、ある程度は技術的な問題であると同時に原則の問題でもある。「連立資金」とは、連立協定で定められた目的のために国家予算から政治団体に割り当てられる資金である。配分は「予算規則」によって行われ、これは政府によって承認されるもので、クネセトの立法によるものではない。司法長官指令1.1801によれば、連立基金は連立協定に規定された期間内に限り予算の一部となり、その期間を超えて予算ベースに含まれることはない。言い換えれば、連立資金は必然的に予算枠外のものであり、自動的に翌年度の予算に組み込まれることはない。

同時に、連立交渉の過程で提起されたすべての予算要求が、必ずしも連立基金の範疇に入るわけではない。たとえば、ベングヴィール国家安全保障大臣の要求によって警察予算が大幅に増えたとしても、それを連立基金に分類することが正しいとは限らない。

異論がないのは、現政権のもとで、これらの資金が大幅に増加したことである。戦前に承認された予算には、2023年分として58億NIS、2024年分として79億NISが含まれていた。過去の歴代政権下では、この金額ははるかに少額だった。

戦争勃発後、スモトリッチ財務大臣は、2023年予算で未使用の連合資金の70%（16億NIS）を削減すると発表した。実際には、ここでは詳述しないが、承認された削減額はわずか8億6,000万NISだった。

50億NISは多いのか？

「連立基金は予算総額の約1%だ」-ネタニヤフ首相、プレスリリース

ということは、上記の削減後、2023年の連立資金は49億6,000万NISになる。これは大きな額だろうか？ネタニヤフ首相とスモトリッチ財務大臣は取るに足りない額だと言う。「政治的論争は予算総額の1%をめぐるものだ。我々は予算の99%について同意し、たった1%について同意しない」とスモトリッチ財務大臣はガンツに言い、「私はあなたに時の偉大さに立ち上がるよう呼びかける」と付け加えた。

数学的に言えば、この主張は正しい（実際には予算の0.8%の問題だ）が、これは公正な表現方法なのだろうか？

ライヒマン大学アーロン経済政策研究所のリサーチ・アシスタント、トム・サデは今週、この点についてコメントした。予算のフレキシブルな部分は小さい。予算のほとんどは、法律や協定（賃金協定、債務返済など）に由来する支出であり、柔軟性に欠ける。柔軟性のある部分はどの程度小さいのか？正確に言うのは難しいが、サデが提示した大まかな計算では、10%をはるかに下回る。

Globes の取材に応じたサデ氏は、サデ氏の試算は特定の指標（人口増加率、賃金、物価水準など）に基づいており、これによって予算の硬直的な部分がどれだけ成長したかを推定することが可能であり、それ以上の成長は柔軟な部分に帰することができる」と説明した。

もちろん、ここで重要なのは正確な数字ではなく、原則である。政治家が予算総額に及ぼす影響力が非常に小さい場合、1%という数字が非常に重要な意味を持つことは明らかであり、この数字をめぐる論争を些細なもの、あるいは小さなものとするのは正しくない。

ライヒマン大学およびウォーリック大学のオメル・モアヴ教授は、このように物事を表現することのもう一つの問題点を指摘する。「国家予算に関して言えば、そのような考え方は本当に間違いです。国家が予期せぬ多額の支出に対処しなければならない場合、融資の限界費用が上昇するという形で、支出額が増えるごとに多くの費用を支払わなければならない」とモアブ氏は説明する。「イスラエルが借金をすればするほど、借金の金利は高くなる。つまり、借入総額が大きくなるにつれて、借入価格は上昇するのです。」

私たちは今後長期にわたってこの借金の利子を負担することになるため、目先の支出増はあまり感じられなくても、長期的には大きな代償を伴うことになる。

なぜハレディの教師は差別されるのか？

「教師がハレディだからといって差別するつもりは毛頭ありません」-スモトリッチ財務大臣（ラジオ・コル・ハイ）。

連立基金で最も争点となっているのが、ハレディ（ユダヤ教超正統派）教育システムの教師の賃上げである。賃上げの廃止を求める声が多い中、政府は妥当と思われる議論を示している：なぜハレディの教師が他の教師より低い給与を受けなければならないのか？

その理由の一部は、「Ofek Hadash」（新しい地平線）にある。これは2008年に始まった改革で、州と州の宗教教育システムの教員に適用され、給与が改善されたが、ハレディの学校システムでは実施されなかった。

政府は、ハレディ教育ネットワークがこのプログラムに参加し、それによって教師の給与が上がるべきだと決定した。しかし、この改革には義務も含まれている。イスラエル民主主義研究所のイスラエルにおける超正統派プログラムの責任者であるギラド・マラハ博士が Globes に説明したように、例えば、雇用している教師の数、仕事の範囲などを報告する義務が含まれる。同氏によれば、これは国の制度に課される監督よりも低いレベルだが、こうした義務すらまだ果たされていないという。

同一賃金は、カリキュラムの内容とも連動している。ハレディの小学校の生徒のほとんどは、非公的公認校と定義されたネットワークの学校に通っており、（Ofek Hadash プログラムから生じるギャップを除けば）教育省から完全な予算を受けている。従って、コア・カリキュラムをすべて教える義務がある。

実際にそうなっているのだろうか？これらのネットワークにおけるコア・カリキュラム（数学、理科、英語など）の指導の質は、かなりの批判を浴びている。たとえば、イスラエル民主主義研究所のアリエル・フィンケルシュタイン博士は、コア・カリキュラムの科目を教えていないとしてハレディの学校ネットワークに課される罰金の割合が低いことを示している。

(関連記事) ガザとの戦争の中、政府は yeshivot への資金援助に 10 億 NIS を追加

解放された人質の一人一人に喜びを感じ、戦死した兵士の一人一人に胸が張り裂けそうになるこの時、ネタニヤフ政権が「共に勝利しよう」とはったりを売ろうとしても、連立政権の資金の流れは明確な姿を示している。西ネゲヴ（ガザ周辺地域）のコミュニティを再建するよりも、アシュケロンの住民を保護するよりも、エイラートの経済的ニーズに対処するよりも先に、連立政権のパートナーシップを維持・継続することが究極の目標なのだ。

中でも最大かつ最も気になるのは、yeshivot の学生を支援する条項で、学生一人当たり NIS1,000（263 ドル）の増額となる。これは合計で 10 億シエケル以上に相当し、兵役に就かない人々を経済的に支援するものである。彼らはずい最近まで、兵役に就かないことを法的に規定するために多大な努力を払ってきた。戦争前夜、超正統派の入隊率はわずか 10%程度だった。10 月 7 日以前は、少人数で効率的な軍隊が最良の選択肢だという考えが支配的だったが、今ではその考えは崩壊している。正規兵、特に戦闘兵の徴兵は 3 年に戻り、予備兵はより頻繁に訓練に戻り、仕事や市民生活から離れることになる。

yeshivot に 10 億シエケルの追加報酬を与えるという政府の決定は、このような見方が主に兵役に就いている人々の間で変化していることのさらなる証拠である。たしかに、超正統派ユダヤ人の入隊は増えているし、何かを変えなければならないと気づいた人々もいるし、Zaka 志願者も増えている。しかし、超正統派政党の政治権力中枢を維持するために、上層部から多額の資金が注ぎ込まれていることは、正反対のことを伝えている。

戦時中に政府がどこにお金を配分しているかを見て、おかしくならないはずがない。例えば 2001 年に暗殺された右派の MK（国会議員）レハヴァム・"ガンジー"・ゼエヴィを記念するための 300 万 NIS（804,000 ドル）。もしゼエヴィ本人が、この資金を使って北部国境の警備チームに防弾チョッキを買い足すかと聞かれたら、おそらくイエスと答えるだろう。もうひとつの例：文化遺産省が入植地を文書化するために 430 万 NIS（115 万ドル）、さらに"遺産基盤の強化"のために 100 万 NIS（268,000 ドル）。イタマール・ベングヴィール率いるオツマ・イエフディト党の政治的気まぐれのために作られた遺産省の予算は 5 億シエケルを下らない。そして、それはまだ続いている。

ネタニヤフ政権は、今こそ家族の純潔をテーマにしたカウンセリングに 290 万 NIS（77 万 7000 ドル）を費やすべき時だと考えており、祖先の墓にも同額を費やしている。教育省が連合基金の一部として受け取る最大の金額は、超正統派の支援に使われる 7,700 万 NIS（2,000 万ドル）である。これは技術教育の 4 倍、青少年運動、国民奉仕プログラム、青少年村の 3 倍である。さらに、文化・スポーツ省では、超正統派の文化活動への割り当てが最も多く、さらに 100 万 NIS（268,000 ドル）がトローラー研究機関への割り当てとなっている。

まだまだ続くが、おわかりだろう。スモトリッチ財務相とネタニヤフ首相は、予算を正当化するために、国家安全保障省にも資金を追加すると言うだろう。その中には、西ネゲブ・コミュニティとその周辺地域に対する心理治療のための追加資金も含まれており、警察と福祉サービスの強化も非常に重要である。

これらの分野に資金を配分する計画を継続するという彼らの決定は、現政権の優先順位を明確に示す以上に、彼らがいかに現状の大きさに疎いかを物語っている。信用格付け会社、国際投資家、国際債券市場はみな、イスラエル政府が責任ある行動をとるかどうかに ついての明確な回答を、固唾を飲んで待っている。国防予算が天文学的に増加し、国家税 収の赤字が予想されるにもかかわらず、政府はさらに 10 億シェケルを、経済と軍隊への 貢献がゼロである yeshivot への資金援助に充てていることを知れば、彼らは何をすべきか がわかるだろう。

政府が家族の純潔に関するカウンセリングにより多くの資金を投じようとしていること に気づけば、彼らは明白な結論を導き出すだろう。さらに、不必要な業務でいっぱいの不 必要な省庁に資金が流れ続けていることは、2024 年の予算にも経費が流れ続けることを 示している。すでに 80 億 NIS (21 億ドル) という巨額の連合基金があるが、その大半は ここで取り上げたものよりもさらに不穏な項目に資金を提供している。これが国際機関に 送られるシグナルだとすれば、彼らがどのような結論を出すかは間違いない：イスラエル 経済は過激派によって破壊された。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/rknapxfbt>

日イスラエル経済関係記事

戦争 日本、チェコ、スタバ：思いがけないイスラエル支援のデモン ストレーション

イスラエル・ガザ戦争が始まって以来、世界中でイスラエルとユダヤ人に対する非難、反ユダヤ主義、憎悪の波が押し寄せている。しかし、米国、英国、フランスといった国々だけでなく、日本やチェコ共和国など、イスラエルとの関係が必ずしも重要な外交パートナーではない国々からも、世界中から支援の表明があった。法律事務所や金融大手など、さまざまな分野のアメリカ企業や機関も加わっている。

フランスでは、マクロン大統領が「私たちすべてを脅かすテロリスト集団と戦うために、地域的・国際的な連合を構築する」ことを提案し、ISIS と戦うために構築された米国主導の国際連合はハマスとも戦うべきだと述べ、支持は一步前進した。英国では、スナク首相が、イスラエルとハマスの「恒久停戦」を求めたとして技術大臣の上級補佐官を解雇した。

アメリカ：アマゾンと Airbnb からの非難

アメリカのアカデミアを襲っている嵐は沈静化したとは言い難い。先週末、カリフォルニア大学理事会のメンバーであるジェイ・スズは、ハマスのテロ攻撃に対する大学の非難を撤回するよう要求する約 300 人の教員からの書簡を非難した。「私があなた方の手紙を読んで、どれほどぞっとし、反感を覚えたか、言葉では言い表せません。その中には、"パレスチナの闘争を高揚させ"、"イスラエルの戦争犯罪、民族浄化、殺人"への反対を表明するために、テロ非難を撤回する要求も含まれていました。」

同時に、アメリカの大手法律事務所 24 社は、ロースクールの学部長宛に書簡を送り、それぞれの機関における反ユダヤ主義の台頭を糾弾するよう呼びかけた。彼らは、「このような反ユダヤ主義的な活動は、私たちのどの事務所でも許されるものではありません」と書き、学生によるこのような行動は、将来の就職に悪影響を及ぼす可能性があることを指摘した。

アメリカのイスラエル支援は、ビジネス界やプロスポーツリーグからも得られている。ボイコット、ダイベストメント、制裁（BDS）運動が活発化する中でも、150 以上の企業や団体がハマスの攻撃を非難する声明を発表した。その中には、メジャーリーグ、ナショナル・フットボール・リーグ、Airbnb、アディダス、アマゾン、バンク・オブ・アメリカ、ゴールドマン・サックス、ブラックロック、コンデナスト、そして玩具大手のマテルが含まれている。この支持表明は、マクドナルドがイスラエル兵に食事を配給したことでボイコットを呼びかけられたり、スターバックスが、後日削除はされたが、X への投稿でハマスのイスラエル人に対する暴力を支持する組合を批判したことで抗議を受けたりしたことを受けたものである。

米国下院は週末、イスラエルへの 143 億ドルの支援策を可決したが、ウクライナへの支援は含まれておらず、政府サービスの削減が必要となるため、上院では難航する可能性がある。

イスラエルへの支持は米国民の間にも反映されている。親パレスチナ派の抗議デモが相次ぎ、大学では反戦言説が明らかに優勢であるにもかかわらず、メリーランド大学がイブソスと共同で実施した最近の世論調査では、イスラエルへの支持が高まっていることが明らかになった。この世論調査は、イスラエル・パレスチナ問題に対するアメリカ国民の態度を調査したもので、10月の最終週に実施されたものだが、アメリカ国民のうち、アメリカによるイスラエル支援の継続を望む人の割合が、6月の25.4%から10月には42.9%に増加していることがわかった。共和党では6月の47.3%から10月には71.9%に、民主党では13.7%から30.9%に増加している。一方、パレスチナ人への支持は共和党で1.3%から1.2%へ、民主党で10.4%から9.2%へとわずかに減少した。一般市民では、支持率は6月の5.6%から10月には6.1%に上昇した。

チェコ共和国：政府閣僚の断固とした姿勢

イスラエルを支持しているのは米国だけではない。チェコ共和国では先週、ヤナ・チエルノコヴァー国防相が、総会がハマス非難やガザでのイスラエル人人質解放を要求しなかったことを受け、国連からの脱退を自国に呼びかけた。「私は国連を恥じています。私の意見では、チェコ共和国は、テロリストを支援し、自衛の基本的権利を尊重しない組織に期待するものは何もありません。第二のホロコーストを前にして沈黙してはなりません」と彼女は強調した。その後、彼女は、イランが国連人権理事会のトップに座するような事態を避けるために、少なくとも国連を再編成する必要があると述べた。

欧州連合（EU）がイスラエルへの支持表明とガザの人道状況の悪化とのバランスを取ろうとしている一方で、チェコのペトル・フィアラ首相は自らの立場を明確にすることを主張している。「イスラエルには自らを守る絶対的な権利がある。この状況でイスラエルを支持することは、唯一の正しい立場だ。民間人を人間の盾にするテロ組織への支援は容認できない。チェコ共和国はイスラエルの味方です。」連帯を表明するためにイスラエルを訪問したフィアラは、EU理事会からも支援の約束を取り付けるつもりだ。「攻撃され、自国とその存在、そして国民を守る国、それがイスラエルです。イスラエルは中東で唯一機能している民主主義国家であり、この地域の安定の鍵でもある。安全なイスラエルはヨーロッパ大陸の安全保障に貢献する。これはわが国の長期的な外交政策姿勢であり、政権が変わっても変わることはない。」

日本：ハマスへの経済制裁

あまり期待されていないかもしれないが、日本では、ハマスのメンバー9人と、同組織と関係のある民間企業1社に対して個人的な経済制裁が課された。これは特に例外的なことで、1997年以来アメリカによって、そして近年は欧州連合とイギリスによってテロ組織に指定されているが、ハマスとその関連団体に制裁が課されたことはほとんどない。カナダ、オーストラリア、キプロスなど33カ国が長年にわたってハマスに制裁を課しており、その数は約150人・社と比較的に少ない。

日本の支援は一筋縄ではいかない。日本の石油輸入の94%は、パレスチナを支援する中東諸国からもたらされている。実際、紛争がエスカレートする中、日本の岸田文雄首相は、日本が2003年以来ハマスがテロ組織であることを公式に認めているにもかかわらず、ハマスの攻撃を「テロ」とレッテルを貼らないよう注意した。日本はまた、G7とカナダが10月22日に発表したイスラエルの自衛権に関する声明にも参加しなかった。とはいえ、紛争が激化するにつれ、日本の姿勢はより明確になっており、上川陽子外相はイスラエルとヨルダンを訪問した。ガザへの6500万ドル相当の人道支援を発表したほか、ハマスの攻撃をテロ行為と非難し、イスラエルの自衛権への支持を表明した。

ドイツ：反ユダヤ主義者に市民権なし

反イスラエルデモや反ユダヤ主義が急増しているドイツでは、反ユダヤ主義的行為に関与した者が市民権を取得できないようにする措置がとられた。これと並行して、ナンシー・フェーザー内相は、ハマスとそれを支援する「サミドゥン・パレスチナ囚人連帯ネットワーク」のドイツ支部による活動やそれを支援する活動を正式に禁止した。

ドイツはイスラエルを強く支持しているにもかかわらず、最近、人道的停戦を求める国連決議に反対する投票を棄権し、緊張を招いた。賛成多数で可決されたこの採決は、加盟国間の論争を巻き起こし、国連の歴史的役割--内容のないパフォーマンス的政治のプラットフォームとしての役割--を浮き彫りにした。

カナダは、ハマスの攻撃と戦術を非難するために、ハマスについて何も言及していない決議案の原文を修正する努力を主導した。修正案では、ハマスがテロ組織であると定義し、イスラエル人質の解放を要求するとともに、非難を盛り込もうとした。原案に対する修正案は、反対 55 カ国、棄権 23 カ国と、88 カ国の過半数の支持を得たものの、可決に必要な 3 分の 2 以上の賛成には達しなかった。こうして国連には、ハマスや人質については一切触れず、人道的停戦のみを求める原案が残された。決議案に反対したのはイスラエルと米国の 12 カ国だけで、賛成は 120 カ国、棄権は 45 カ国だった。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/sjry0jhxt>

以下、サン電子のプレスリリース。

当社は、イスラエルの企業との親交があり、これまで多くの方にお世話になって参りました。

つきましては、イスラエルへのテロ攻撃による被害者のために救援金 50,000 米ドルを寄付することといたしましたので、ご報告いたします。

サン電子株式会社（愛知県名古屋市、代表取締役社長 内海 龍輔 東証スタンダード：6736）は、創業以来、「夢・挑戦・創造」というスローガンのもと、「情報通信&エンターテインメントで人々を幸せにする」という企業理念を掲げております。当社の製品をご購入いただくお客様だけでなく、株主様をはじめとする世界中のステークホルダーの皆様に幸せになっていただくために、何ができるかを社員一人ひとりが自ら考え、提案し、挑戦していくことが大事だと考えております。今後とも、世界が抱える課題に真摯に向きあうとともに、様々な社会貢献活動に努めてまいります。

一日も早く、平和と安寧が訪れますことを、心より祈念いたします

出典：サン電子プレスリリース

https://www.sun-denshi.co.jp/ir_info/ir_news/20231113_IRv2.pdf

以下、丸紅情報システムズのプレスリリース。

丸紅情報システムズ株式会社（略称：エムシス/MSYS 以下、MSYS）は、Silverfort 社（本社：イスラエル テルアビブ、CEO：Hed Kovetz）と販売代理店契約を締結し、同社の ITDR（Identity Threat Detection and Response）ソリューションの取り扱いを開始します。

ゼロトラスト概念が拡大する中、ID 保護の重要性が高まったことで多要素認証を導入する企業が増加しています。一方で、多要素認証も突破する攻撃が後を絶たず、ID 侵害の予防策だけではなく、侵害されることを前提にした検知・対応のソリューションも合わせて検討することが必要になっています。従来の多要素認証製品では、レガシーシステム、IT インフラストラクチャ、コマンドラインツール等への多要素認証、条件付きアクセス、可視性をサポートできていないことも課題になっています。

Silverfort 社の ITDR ソリューションは、予防策として ID および認証の健全性を可視化するとともに、ID 侵害時の検知・対応策として AI で認証処理中の異常な振る舞いを分析し、結果を基にした多要素認証を含む認証制御を提供します。また、従来保護できていなかったリソースを含むお客様環境全体に、エージェントレス、プロキシレスで ITDR の適用を実現します。

MSYS は、ITDR ソリューションに既存のリモートアクセスソリューションや、IAM ソリューションを組み合わせた提案を行い、ID 侵害の脅威を低減することで、お客様の快適で安全なネットワーク環境の実現に貢献してまいります。

【丸紅情報システムズについて】

丸紅情報システムズは、丸紅 I-DIGIO グループの一員として、最先端 IT を駆使した付加価値の高いソリューションやサービスを、お客様視点で提供するソリューションプロバイダです。製造・流通・サービス・小売・金融業を中心とする様々な業界の知見と高度な提案力とグローバルな視点からお客様の差別化に貢献する最先端技術やそれを活用した新しいソリューションの開発力が当社の強みです。ソリューションや製品、サービスを通じて、お客様の期待を超える新しい「価値」の創出でお客様のビジネスを支援します。

出典：丸紅情報システムズ社プレスリリース

https://www.marubeni-sys.com/information/article/20231130_1.html

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

バイオ INNOVATIONS IN CARDIOVASCULAR INTERVENTIONS 4 ALL 2024 MEETING (2024年2月25～27日, テルアビブ)

心血管インターベンション学会が来年2月にテルアビブにて開催。専門セミナー他、スタートアップ企業によります展示ゾーンも設置される。

<https://icimed.org/ici-for-all>

ナノテク NANO.IL.2024 (2024年2月27-29日, エルサレム)

ナノテクノロジーに関するカンファレンス。イスラエル国家ナノテクノロジーイニシアティブ (INNI) とイスラエルの大学のナノテクノロジーセンター・研究所が共同で開催。

<https://www.nanoilconf.com/>

ヘルスケア MIXIII (2024年3月5-6日, エルサレム)

イスラエルのライフサイエンス&ヘルステック産業が一堂に会する年次イベント。

<https://mixiii.com/>

観光 IMTM2024 (2024年4月3-4日, テルアビブ)

当地最大級の観光博。各国のブースが設置され、世界中より観光関係者が集まる。

<https://www.imtm-telaviv.com/>

サイバー **CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV** (2024年4月8-10日,
テルアビブ)

当地最大級のサイバーセキュリティに係るイベント。サイバーに関する最新の技術革新、課題、ソリューションが取り扱われる。

<https://www.cybertechisrael.com/>

イノベーション **TEL AVIV SPARKS INNOVATION FESTIVAL** (2024年
4月10-12日, テルアビブ)

イノベーションに関する様々なトピックが扱われる祭典。

<https://www.tlvsparks.com/>

投資 **TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT
CONFERENCE** (2024年4月11日, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトをご覧下さい。

スタートアップ° **けいはんなグローバルピッチイベント KGAP+ BATCH 10**
(2023年12月8日、オンライン)

国内外のスタートアップのビジネスパートナー探索を支援する KGAP+。Batch10 は世界各地のパートナー機関からのエントリーを受け、9 カ国から 15 社が参加、うちイスラエルからは 3 社が参加する。

<https://keihanna-rc.jp/events/event/kgap231208/>

スタートアップ° **HACK OSAKA 2023 2ND. EDITION** (2023年12月18
～19日、大阪)

国際イノベーション会議 Hack Osaka 実行委員会が主催するイベントに、イスラエルの AiGENT-TECH (都市交通サービスの計画、シミュレーション、運用プラットフォーム) が参加。

<https://www.innovation-osaka.jp/hackosaka/>

車 **オートモーティブワールド内イスラエルパビリオン** (2024年1月
24～26日、東京ビッグサイト)

第16回オートモーティブワールドジャパンにおいてイスラエルパビリオンを出展。自動運転や ADAS に関する技術、自動車、パーツ製造現場でのソリューション等を紹介予定。

<https://israel-keizai.org/events/event/mass-trans-innovation-japan-2023/>